

経営強化計画

(金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第 10 条第 5 項の
規定により適用される同法第 33 条第 1 項)

平成 28 年 6 月



経営強化計画目次

第1 前経営強化計画の実績についての総括	
(1) 主要勘定	・・・ 1
(2) 収益状況	・・・ 1
(3) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策に対する実績	・・・ 2
① 復興支援体制	
② 中小零細事業者向け新商品の提供	
③ 「経営者保証に関するガイドライン」	
(4) 被災者への信用供与の状況及び被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策に対する実績	・・・ 2
① 事業者向け復興融資及び被災者への生活支援融資	
② ビジネスマッチング等事業再生に対する支援	
③ 事業承継等に対する支援	
④ 事業再生ファンド等の活用	
(5) その他主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策に対する実績	・・・ 4
第2 経営強化計画の実施期間	・・・ 4
第3 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策	
(1) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資するための方針	・・・ 5
① 営業エリアの状況	
② 東日本大震災による影響	
③ 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化のための基本的な取組姿勢	
(2) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策	・・・ 9
① 中小規模の事業者に対する信用供与の実施体制の整備のための方策	
② 中小規模の事業者に対する信用供与の実施状況を検証するための体制	
③ 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策	
(3) 被災者への信用供与の状況及び被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策	・・・ 14
① 被災者への信用供与の状況	

② 被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する施策	
(4) その他主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策	・・・21
① 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策	
② 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化のための方策	
③ 早期の事業再生に資する方策	
④ 事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策	
⑤ 地方創生への取り組み	
第4 全信組連による優先出資の引受に係る事項	
(1) 優先出資の金額・内容	・・・24
第5 収益の見通し	
(1) 平成28年3月期決算の概要	・・・25
① 預金・譲渡性預金	
② 貸出金	
③ 損益	
④ 自己資本比率	
⑤ 金融再生法開示債権等	
(2) 収益の見通しの概要	・・・25
① 平成29年3月期以降の決算の見通し	
第6 剰余金の処分の方針	・・・27
第7 財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策	
(1) 経営管理に係る体制及び今後の方針	・・・28
① ガバナンス体制	
② 内部統制基本方針に基づく監査	
③ 経営強化計画の進捗管理	
(2) 業務執行に対する監査又は監督の体制及び今後の方針	・・・29
① 内部監査体制	
② 外部監査体制	
(3) 与信リスクの管理及び市場リスクの管理を含む各種のリスク管理の状況並びにこれらに対する今後の方針	・・・29
① 信用リスク管理	
② 市場リスク管理	
③ 流動性リスク管理	
④ オペレーショナル・リスク管理	
⑤ 情報開示の充実	
第8 機能強化のための計画の前提条件	・・・32

第1 前経営強化計画の実績についての総括

当信用組合では、平成24年3月「金融機能強化法」附則第10条第1項に規定する震災特例協同組織金融機関として、信用組合業界の中央機関である全国信用協同組合連合会（以下「全信組連」という。）を通じ70億円の資本支援を受け、資本の増強を図るとともに、平成23年4月～平成28年3月までの経営強化計画（以下「計画」という。）を策定し、地域に最も密着した金融機関として東日本大震災からの復旧・復興に向け全力で地元の中小零細事業者・個人の皆様に対し積極的な信用供与の維持・拡大と各種サービスの提供に取り組み、地元金融機関としての金融仲介機能の発揮と財務体質の改善に努めて参りました。

しかしながら、当信用組合の主要な営業基盤である栃木県北部地区は福島県と隣接しており、福島第一原子力発電所から直線距離で100キロ圏内に位置していることから、原発事故に伴う放射能汚染の影響は深刻であり、第一次産業が多大な打撃を受けたほか、その後の風評被害は、観光業をはじめとするサービス業を中心に多業種に及んでおります。その影響は震災後5年を経過した現在でも完全には払拭されておらず、今後においても地域経済への悪影響が続くものと考えられます。

当信用組合といたしましては、健全かつ適切な業務運営を継続し、地域に最も密着した金融機関として、被災された中小零細事業者及び個人の皆様に対し、十分な金融仲介機能を発揮することで、東日本大震災からの復旧・復興に継続して努めていく所存であり、円滑な資金供給を行いながら、これからの産業復興を更に積極的に取り組み、地域貢献を果たすべく、本経営強化計画に基づいた施策に取り組んで参ります。

（1）主要勘定

平成28年3月期の預積金残高（末残）は、前期比572百万円増の84,440百万円、貸出金残高（末残）は、同1,295百万円増の38,885百万円となり、震災前の水準には至らないものの、回復傾向を辿っております。

（2）収益状況

営業エリアである栃木県北部地区の中小零細事業者への資金ニーズに積極的に応え、円滑な資金供給に取り組んで参りましたが、東日本大震災に伴う原発事故による風評被害を受けた地域経済や資金需要は未だ回復の途上にあり、併せて、低金利の震災復興関連融資の伸長もあり、貸出金利回りは低下傾向が続いております。また、平成28年2月に実施された日銀のマイナス金利政策の導入に伴い、更なる市場金利の低下が見込まれる状況にあります。

他方で、経費削減の努力等もあり、当期純利益は東日本大震災の直後の決算期である平成24年3月期に3,279百万円の大幅な赤字計上を余儀なくされたものの、その後は4期連続で黒字を計上し、剰余金の積み上げも順調に進んでおります。

(3) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策に対する実績

① 復興支援体制

当信用組合では、東日本大震災、とりわけ原発事故による風評被害により業績回復に影響を受けておられるお客様に対し事業再生を図るうえで必要となる金融支援を行うため、平成24年4月より本部融資部内に「事業再生支援チームなすしん」、営業推進部内に「チームHOT」を創設し復興支援体制を整え、東日本大震災発生の日から、全営業店に、「緊急対応ご相談窓口」、「中小企業者向け融資窓口」、「住宅ローン利用者窓口」及び「災害復旧に関するローン相談窓口」を設置し、平成28年3月末までに1,440件の相談をお受けしました。

また、当信用組合では、金融庁による「リレーションシップバンキング（地域密着型金融）」の提唱当初よりお客様の状況に即した融資の条件変更対応を積極的に実施しておりますが、東日本大震災発生後におきましても、風評被害を含め、被災後の生活環境等をヒアリングしながら、中小企業金融円滑化法の期限が平成25年3月末に到来した後も、お客様の経営環境に即し貸付条件の変更等に真摯に取り組んでおります。平成23年4月から平成28年3月末までの条件変更対応は2,451件/29,979百万円となりました。

② 中小零細事業者向け新商品の提供

東日本大震災による風評被害や景気低迷等の影響を受けている地域の中小零細事業者に対して、幅広い資金ニーズに対応できる独自商品「ハッスル応援団」を開発し、平成24年4月から取り扱いを開始し、地域の建設業や卸・小売業のお取引先などを中心として平成28年3月末実績は、226件/898百万円となりました。

また、平成24年8月からは、融資限度額を引き上げ、更なる資金ニーズに対応できる商品「ハッスル応援団Ⅱ（信用保証協会付）」の取り扱いを開始し、積極的な推進に努めた結果、平成28年3月末実績は、106件/1,095百万円となりました。

③ 「経営者保証に関するガイドライン」

当信用組合は、「経営者保証に関するガイドライン」に沿って、代表者の個人保証を求めない新規融資を平成26年2月から平成28年6月末現在まで4先実行、保証債務整理として1先の保証債務を免除しております。

(4) 被災者への信用供与の状況及び被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策に対する実績

① 事業者向け復興融資及び被災者への生活支援融資

当信用組合では、建物・店舗や機械の損壊等の直接被害及び売上減少等

の風評被害の状況把握に努めながら、被災者向け新規融資を、平成28年3月末までの累計で、事業性資金2,679件(448先)/25,588百万円、住宅ローン20件(15先)/185百万円実行しております。

被災者への生活支援融資につきましては、東日本大震災による災害復旧資金として金利を優遇し、平成23年3月から販売を開始した「災害復旧ローン」を主力にその他各種ローン商品を積極的に推進しており、これらを合わせますと平成23年4月から平成28年3月までに累計717件/910百万円をご利用頂いております。また、住宅ローンにつきましては、既存住宅ローンと新規リフォームローンの一本化に向けた取組みを図っております(平成23年4月から平成28年3月末までの累計実績300件/4,075百万円)。

② ビジネスマッチング等事業再生に対する支援

当信用組合では、ビジネスマッチング情報等お客様のニーズに応えるため、平成15年12月に営業推進部内に「情報提供室」を設置し、平成25年度86件、平成26年度62件、平成27年度82件の情報提供を実施いたしました。情報内容別の内訳は営業に関する情報141件、経営に関する情報89件となっており、ホテルのブライダルフェアの周知、自動車教習所の教習生募集等、多種多様な情報を提供し、支援を行いました。

更に、全国の信用組合及びその組合員同士の取引やビジネスマッチングによる相互扶助を目的に、信用組合業界の中央団体である全国信用組合中央協会(以下「全信中協」という。)が中心となり構築された「しんくみネット」に、平成28年3月末現在で157先を登録しており、新たな販路や仕入れ先の開拓に係る情報チャンネルを提供しております。

加えて、お取引先に対し、全信組連及び全信中協主催の「信用組合年金旅行等ビジネス交流会」、東京都信用組合協会及び全信組連、全信中協共催による「しんくみ食のビジネスマッチング展」、栃木県内の金融機関による「ものづくり企業展示・商談会」、「とちぎ食の展示商談会」への参加を呼びかけ、ビジネスマッチングの支援に積極的に取り組んでおります。「信用組合年金旅行等ビジネス交流会」及び「しんくみ食のビジネスマッチング展」においては那須町観光協会とともに当信用組合役職員が観光誘致に係るプレゼンテーションを行うなど、震災からの復興に努めました。

また、全信中協主催の「東日本大震災復興支援物産展」(平成27年10月開催)においては、当信用組合が、お取引先の物産品を紹介するなど販路拡大に向けたPR活動を行いました。これまでに他県の複数の信用組合より、数百人規模で年金旅行や職員旅行でおいでいただき、当信用組合のお取引先のご利用や地元観光をしていただいております。

③ 事業承継等に対する支援

事業承継については「公益財団法人栃木県産業振興センター」より講師を

招き、当信用組合独自での事業承継に関するセミナーを開催（3回開催）いたしました。また、事業承継を行うことによって発生する税務面や法務面等の各種課題に対する支援を適切に行えるよう、中小企業診断士、税理士、弁護士等の各種専門家との連携も図るなど、お客様への情報発信と外部機関を活用した支援態勢を構築しております。

④ 事業再生ファンド等の活用

東日本大震災事業者再生支援機構との連携につきましては、平成24年7月に同機構と秘密保持契約を締結し、平成28年3月末現在3先が同機構による支援決定となり債権買取りが行われております。

「しんくみ리카バリ」は、全信組連と「株式会社あおぞら銀行」ならびに「あおぞら債権回収株式会社」により、全国の信用組合の取引先のうち再生支援が必要な中小企業に対する貸付債権等の受け皿となる再生ファンドとして立ち上がりました。平成28年3月末現在、1先について、しんくみ리카バリファンドを活用した事業再生支援が決定し、債権の買取りが行われております。

(5) その他主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策に対する実績

当信用組合では、お客様からの創業や新規事業開拓に係る相談があった場合には、商工会等と連携し、会計士や司法書士の紹介等を行うほか、栃木県の制度融資である「創業支援資金」や「新事業開拓支援資金」を活用するなど、創業や新規事業開拓に対する支援に取り組んでおります（平成23年4月から平成28年3月末までの相談件数28件）。

また、事業再建や経営改善支援に係る相談につきましては、経営改善支援先を選定し、経営改善計画策定のアドバイスや、外部コンサルタントの紹介による経営指導、県の相談窓口や栃木県再生支援協議会等の活用による専門的なお客様サポートを行っております。

平成28年3月末現在、経営改善計画の策定支援実績は100先（過去に計画策定済で現在再策定としている先及び融資取引解消先は除く）となっております。

第2 経営強化計画の実施期間

当信用組合は、金融機能強化法附則第10条第5項の規定により適用される同法33条第1項の規定に基づき、平成28年4月から平成33年3月までの経営強化計画を実施いたします。

なお、今後経営強化計画に記載された事項について重要な変化が生じた場合、又は生じることが予想される場合には、遅滞なく全信組連を通じて金融庁に報告いたします。

第3 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策

(1) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資するための方針

① 営業エリアの状況

当信用組合の主要な営業基盤である栃木県北部地区は、那須連山の麓に位置し、塩原温泉郷や那須温泉郷、那須岳や那須高原など豊かな観光資源を有しており、宿泊・サービス業などの観光業が、主要産業の一つとなっております。

また、栃木県は、農業産出額が全国第9位（平成26年）であります。当地区では、高原を利用した酪農や畜産を中心とした農業も盛んであります。そのほか、栃木県全体に比べ、産業別総生産及び事業所数ともに、建設業の割合が高いものとなっております。

なお、栃木県の産業を支える人口は、平成17年をピークに緩やかに減少しておりますが、当信用組合の本店所在地である那須塩原市でも、平成22年をピークに減少傾向にあります。

【主要な営業エリア内の市町内総生産の構成比（平成25年度）】

（単位：％）

県／市町村	製造業	サービス業	卸・小売業	建設業	農林水産業	その他
栃木県	35.0	18.5	9.7	4.1	1.8	30.9
那須町	18.9	28.6	6.1	6.2	8.1	32.1
那須塩原市	35.7	21.5	8.4	4.6	3.0	26.8
大田原市	38.2	15.5	7.2	3.7	4.5	30.9
矢板市	23.2	20.9	7.5	4.8	2.4	41.2
那須烏山市	23.1	16.1	6.5	7.2	7.4	39.7
那珂川町	32.2	16.1	6.1	9.5	4.8	31.3
塩谷町	26.5	16.1	3.8	11.0	6.3	36.3

※ 出所：栃木県県民生活部統計課「平成25年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

【主要な営業エリア内の地域別事業所数（平成 26 年度）】

地域名	事業所総数	法人事業所	個人事業所	その他	従業者総数
栃木県	88,879	53,419	35,087	373	871,483
那須町	1,580	887	688	5	13,004
那須塩原市	5,491	3,230	2,225	36	49,665
大田原市	3,189	1,691	1,482	16	33,035
矢板市	1,417	836	569	12	13,666
那須烏山市	1,329	660	664	5	9,804
那珂川町	803	364	429	10	5,942
塩谷町	472	240	230	2	3,501

※ 出所：栃木県県民生活部統計課「平成 26 年度経済センサス基礎調査結果（確報）」
国、地方公共団体を除く

【主要な営業エリアの地域別与信額割合（平成 28 年 3 月末現在）】

地域名	融資取引先数			貸出残高（百万円）	
	法人	個人（注 1）	合計	金額（注 2）	割合（%）
那須町	113	463	576	4,789	12.3
那須塩原市	311	1,420	1,731	15,796	40.6
大田原市	121	539	660	5,906	15.2
矢板市	70	237	307	3,034	7.8
那須烏山市	9	74	83	305	0.8
那珂川町	59	296	355	2,650	6.8
塩谷町	18	72	90	687	1.8
小 計	701	3,101	3,802	33,167	85.3
総与信額	744	3,209	3,953	38,885	100.0

（注 1）事業性個人を含む

（注 2）地方公共団体・金融機関貸出金を含む

② 東日本大震災による影響

平成 23 年 3 月の東日本大震災による東京電力福島第 1 原発事故により、環境省は、平成 23 年 12 月 28 日、栃木県の 8 市町村を放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域に指定しました。当信用組合の営業地区においては矢板市・大田原市・那須塩原市・日光市・塩谷郡塩谷町・那須郡那須町の 6 市町の全域が指定対象とされました。

指定対象地域は当信用組合の営業活動の拠点である栃木県北部地区に集中しており、東京電力福島第1原発事故の影響による農産物の出荷制限や放射能汚染による風評被害、それらに起因する経済環境の悪化が懸念されております。こうした環境下において震災から5年が経過するなか、道路や公共施設など主にインフラ面の整備が進み、復旧について「ほぼ完了」「おおむね完了」が全市町村の9割（栃木県全体）を占めております。

また、農産物の部分的な出荷制限解除や那須地区において日帰り観光客の入込数が増加に転じる等、一部に回復の兆しが見られるものの、未だに残る放射能汚染による風評被害等により、取引先の業績が震災前の状況に至るまでには時間を要するものと思われまます。

更に、昨今の経済環境の変化や急激な円高による影響が新たに懸念され、震災の影響だけを勘案することが困難な状況にあります。東日本大震災の影響も含め、多様な原因から地域経済の地盤沈下が進むなか、今後、本経営強化計画において、地域活性化、地方創生への積極的な取組み及びその貢献が大きな課題となっております。



【原子力規制委員会による放射線モニタリング情報】

※栃木県内の主な観測地点の測定結果（放射線モニタリング情報）

2016年05月14日 14時40分時点（単位： $\mu\text{Sv/h}$ ）

- ・宇都宮市 県保健環境センター 0.040
- ・宇都宮市 子ども総合科学館 0.057
- ・日光市 県西環境森林事務所 0.089
- ・那須塩原市 那須塩原市役所本庁舎 0.105
- ・那須町 那須町役場 0.085

・大田原市役所 湯津上庁舎	0.048
・矢板市役所	0.051
・さくら市たいよう保育園	0.032
・那須塩原市 ハロープラザ	0.087
・那須烏山市役所 烏山庁舎	0.043
・塩谷町立船生小学校	0.058
・高根沢町役場 町民広場	0.048
・那珂川町 馬頭図書館	0.056

③ 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化のための基本的な取組姿勢

当信用組合は、下記に掲げる企業理念と基本方針のもと、地域密着型の業務推進を着実に実践しながら、経営基盤の強化、内部管理態勢の整備・充実を図り、中小規模事業金融の円滑化、地域経済の再生・活性化に鋭意努めて参りました。

今般の東日本大震災、とりわけ原発事故による風評被害は、当信用組合のお客様である中小零細事業者やそこで働く勤労者に、売上・収入の減少等の悪影響を及ぼしており、回復までには相当の期間を要することとなります。

この現況下、東日本大震災からの復興に資することは、まさに地域金融機関である当信用組合の使命と認識し、地域経済の再生に貢献するため、地域への円滑な資金提供とお客様のニーズに合わせた商品・サービスの提供を図るとともに、地域経済の活性化のために、企業活動のサポートや各種情報の提供を継続して参ります。

企 業 理 念

- 1、組合員の経済的地位の向上を目指す。
- 2、地域の繁栄とともに生きる。
- 3、地域から愛され信頼される組合となる。

基 本 方 針

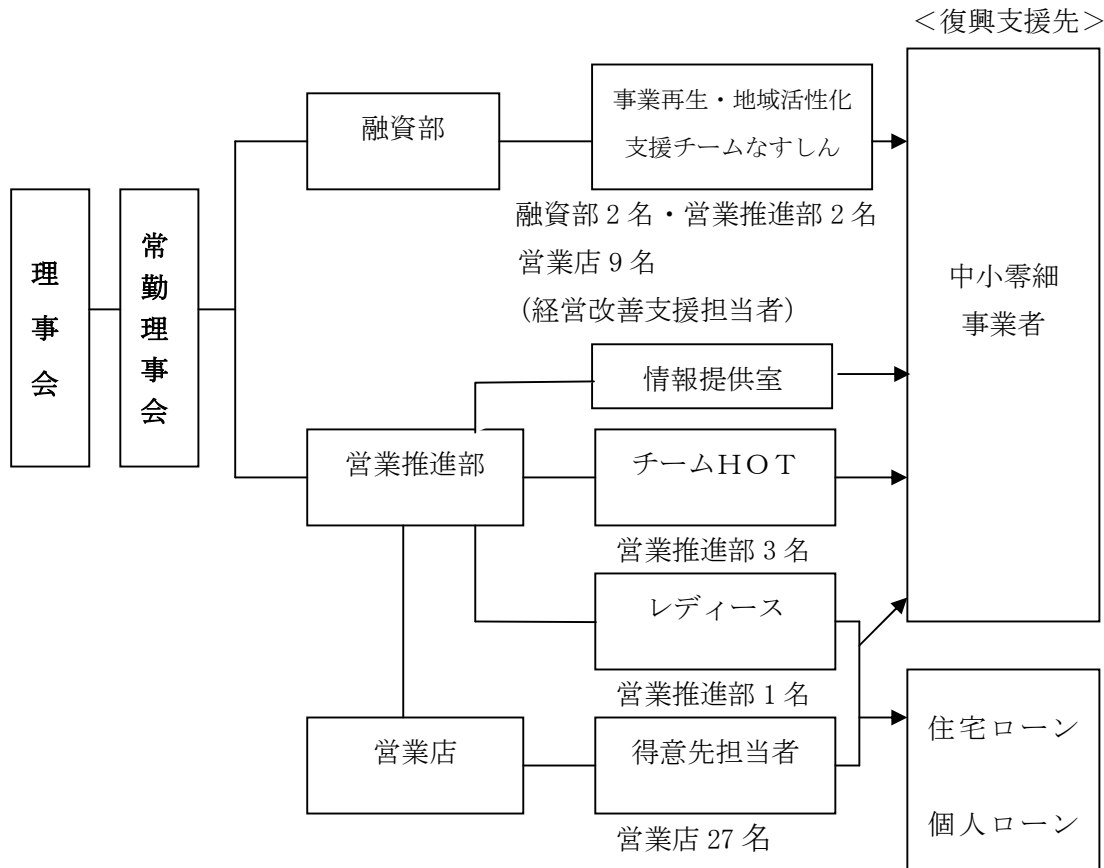
当信用組合は、協同組合組織として組合員の相互扶助を理念としております。地域に密着した金融機関として中小企業者や勤労者等の金融の円滑化と経済的地位の向上に寄与することを最大の基本とし、お客様から愛され信頼される金融機関を目指します。

(2) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策

① 中小規模の事業者に対する信用供与の実施体制の整備のための方策

東日本大震災の発生から5年が経過し、当信用組合では、地震による影響として原発事故の風評被害で業績回復に影響が出ているお客様に対して復興支援体制を整えて、中小零細事業者への円滑な信用供与の取り組みを継続して実施しております。

【平成28年4月：震災復興支援体制】



ア. 中小規模の事業者に対する経営改善支援

a. 「事業再生・地域活性化支援チームなすしん」による経営改善支援

当信用組合では、融資取引のある中小零細事業者の事業再生を図るうえで必要となる金融支援を行うため、平成24年4月より本部融資部内に「事業再生支援チームなすしん」を創設いたしました。

本チームでは、事業再生支援に係る外部機関である、とちぎ中小企業支援ネットワーク会議・(社)栃木県中小企業診断士会・栃木県中小企業再生支援協議会・経営改善支援センター・栃木県よろず支援拠点・栃木県信用保証協会の経営安定化支援事業(外部専門家等活用支援事業)・栃木県事業引継ぎ支援センターとの連携強化を図りながら、対象先の事業再生をサポートしております。平成28年3月末現在、担当役員(融資部長委嘱)を含め11名で構成しております。

加えて、東日本大震災の発生から5年が経過するなかで、原発事故を含む風評被害の影響がより広範囲かつ複雑に絡み合い、地域経済の低迷を招いている状況を受け、その活性化が急務との認識が、地方自治体をはじめ、多方面に広がっております。

これを受け、当信用組合では、事業再生による取引先の再生を含めた地域活性化への取り組みが、今後、より重要性を増していくとの認識のもと、平成28年4月より、本チームの名称を「事業再生・地域活性化支援チームなすしん」に変更し、営業推進部長を含めた同職員2名のほか、従来の融資部長を含む融資部職員2名ならびに全営業店に配置している「経営改善支援担当者」9名の計13名により、本部と営業店が一体となった事業再生計画の策定支援やコンサルティング機能の発揮による地域に密着した事業支援を行うことで、地域活性化への機能拡充を図って参ります。

なお、当信用組合は、本チームを通じ、「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」における「地域プラットフォーム」の構成機関となっておりますほか、平成26年12月11日付で株式会社日本政策金融公庫宇都宮支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、地域の創業者や中小企業者に対する「創業・経営サポートサービス」を提供できる体制を整備いたしました。

更に、当信用組合は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新等支援機関として、取引先企業の各種補助金採択の支援を行うことで新規事業の参入や販路拡大の支援を今後も図って参ります。

b. 信用供与の実施に係るシステムの活用

当信用組合では、信用組合業界において開発した信用リスク管理システムを活用し、主なお客様である中小零細事業者の定量・定性面を十分に考慮したサポートを行っております。また、平成28年4月には、当該システムによる信用格付に基づき、「なすしんハッスルバリュー制度」提携企業の役職員および地公体等の職員に対して、円滑な信用供与手段の一つとして、保証会社を付けない、一部連帯保証人不要の当信用組合独自の融資商品「ハッスルオンリー」の取扱を開始しました。

c. 相談窓口の設置

東日本大震災発生の日から、全営業店に、「緊急対応ご相談窓口」、「中小企業者向け融資窓口」、「住宅ローン利用者窓口」及び「災害復旧に関するローン相談窓口」を設置しております。

平成27年度において相談件数は減少傾向にありますが、今後もお客様の相談に常時対応できる体制を継続して参ります。

【緊急相談窓口利用状況】

(平成28年3月末現在)

項目	件数
緊急対応ご相談窓口	432
中小企業者向け融資窓口	953
住宅ローン利用者窓口	19
災害復旧に関するローン相談窓口	36
合計	1,440

イ. 地域に密着した営業活動の実践

a. 「チームHOT（ハッスル応援チーム）」の活動の継続

熱き情熱を持ち、地域の中小零細事業者の資金ニーズに応え、復興支援の積極的推進を図ることを目的として、平成24年4月に本部営業推進部内に「チームHOT（ハッスル応援チーム）」を創設しました。同チームは、那須地区、旧黒磯地区、旧西那須野・矢板地区及び大田原・馬頭地区に各1名配置し、営業店の得意先担当者が担当していないお客様、特に純新規先を中心に融資開拓活動を実施、創設後、常に貸出金実行目標をクリアするなど、被災地の復興支援に大きく貢献しております。平成26年度以降は2名体制となっておりましたが、平成28年4月より3名体制とし、今後においても継続して円滑な信用供与を主とした、復興支援に取り組んで参ります。

また、同チームの主たる業務は、営業店の得意先担当者との情報交換など連携強化による事業性資金に係る取引先の新規開拓ですが、今後においても「事業再生・地域活性化支援チームなすしん」と連携し、中小零細事業者の再生に向けた支援にも積極的に取り組んで参ります。

同チームの取り組み状況については、進捗管理委員会において、PDCAサイクルの考え方を基本に、諸施策の進捗状況を月次で管理致します。また、取り組みの進捗状況が芳しくない場合には必要に応じ業務推進部担当役員が改善を指示し、継続して実効性を高めるよう管理を強化して参ります。

b. 「レディース」の活用

女子職員の得意先訪問活動を通じた戦力化を図るため、平成23年11月に営業推進部所属の呼称「レディース」を設置し、第1期生として2名、第2期生1名、現在は第3期生として1名を配置しております。

現在の活動は、年金の受給手続き等の専門知識を備えた人材を配備し、年金受給口座の獲得（主力商品）、各営業店における年金受給手続きの教

育、アシストを主力の活動としております。今後は、レディースによるOJTを活用した研修会の実施等により、各営業店の女子職員においても年金受給手続き等の専門知識を身に付け、営業店において戦力となるよう育成に取り組んで参ります。

また、チームHOT及びレディースの人員についても、活動状況に合わせて補強して参ります。なお、活動状況につきましては、営業推進部担当役員を責任者とする推進会議を毎月2回開催し、管理いたします。

c. 中小零細事業者向け商品の提供

東日本大震災による風評被害や長引く景気低迷等の影響を受けている地域の中小零細事業者に対して、幅広い資金ニーズに対応できる商品「ハッスル応援団」、「ハッスル応援団Ⅱ」を提供しております。今後においても継続して提供して参ります。

概要は以下の通りです。

【ハッスル応援団の概要】

商品名	ハッスル応援団
対象者	法人・個人事業主
融資限度額	500万円
資金使途	運転・設備資金
融資期間	5年以内
融資金利	基準金利適用
担保・保証人	原則不要

【ハッスル応援団Ⅱの概要】

商品名	ハッスル応援団Ⅱ
対象者	法人・個人事業主
融資限度額	3,000万円
資金使途	運転・設備資金
融資期間	5年以内
融資金利	基準金利適用
担保・保証人	栃木県信用保証協会の保証付

当信用組合では、上記のほか、地域経済の発展及び地域金融の円滑化を図るため、お客様の資金繰りをサポートし、中小零細事業者の事業発展に向けて長期的に安定した資金調達が可能となる以下の商品を提供しております。

今後も更なる地域への円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供の充実を図るべく、既存商品の提供及び新商品の開発に積極的に取り組んで参ります。

・「なすしんハッスルサポート」

当信用組合の信用格付に基づき融資対象先を選定し、栃木県信用保証協会保証にて、法人 1,000 万円、個人事業主 500 万円を融資限度とし、運転資金及び設備資金を提供しております。

・「なすしんハッスルサポートエクセレント」

当信用組合の信用格付に基づき融資対象先を選定し、プロパーにて、法人 5,000 万円、個人事業主 500 万円を融資限度とし、運転資金及び設備資金を提供しております。

・「しんくみビジネスローン」

全国しんくみ保証(株)保証にて、法人 500 万円、個人事業主 300 万円を融資限度とし、運転資金及び設備資金を提供しております。

・「しんくみビジネスポケットカードローン」

(株)SMBC コンシューマーファイナンス保証にて、300 万円を融資限度とし、運転資金及び設備資金を提供しております。

d. 情報提供室の積極的活用

当信用組合は営業推進部に情報提供室を設置し、各種セミナーの開催、求人情報等、営業や経営に関する情報を全営業店へ還元し、円滑な信用供与、地域経済への貢献等に利用する体制をとっております。これによる情報により、お客様間においてビジネスマッチングに繋がり、売り上げ増加に貢献、融資に繋がった等の事例もあります。今後においても継続して実効性ある活用に取り組み、それに伴い発生する資金ニーズの相談に対応する等、中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化に努めて参ります。

② 中小規模の事業者に対する信用供与の実施状況を検証するための体制

ア. 進捗管理委員会及び理事会における検証

当信用組合は、平成 24 年 4 月に進捗管理委員会（常勤理事 4 名・常勤監事 1 名（アドバイザー））を設け、月次で経営強化計画の履行状況を進捗管理しております。

進捗管理委員会は、毎月、所管部からヒアリングを行い、計画未達の原因究明や施策の見直しを指示する等、取り組みの強化に努めております。また、その状況、結果について定期的に理事会に報告し実行性の確保に努めております。

なお、理事会は、非常勤理事及び非常勤監事による外部見識者の知識や経験に基づいた視点からも検証できる体制としております。

第 2 次経営強化計画に対しても本体制により経営強化計画の履行状況を検証して参ります。

③ 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策

当信用組合では、信用リスク管理システムによる格付に応じて信用貸の枠を設けるほか、無担保・無保証商品であります「なすしんハッスルサポート」を推進するなど、担保又は保証に過度に依存しない融資を実践しております。

また、担保・保証を原則不要とする「ハッスル応援団」を開発し、平成24年4月から取り扱いを開始するとともに、平成24年8月には更なる資金ニーズに対応できる「ハッスル応援団Ⅱ（信用保証協会付）」の取り扱いを開始し、今後も反復利用による円滑な資金供給を図って参ります。

平成27年度も被災先への信用供与を図るため、チームHOTと全営業店の渉外係が連携し、お客様のニーズを踏まえた迅速な対応を実施しております。

また、当信用組合は、「経営者保証に関するガイドライン」に沿って、代表者の個人保証を求めない新規融資として平成26年2月から平成28年3月末現在までに4先実行(除く保証協会付融資)いたしました。また、保証債務整理として1先の保証債務を免除しております。

今後ともお客さまとの継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めて参ります。

今後の取り組みとして、事業性評価の精度を上げるため「事業性評価シート」を活用した融資審査を大口与信案件において行うことで、従来の定量面を基にした審査から定性面(技術力等)を重視した審査を行い取引先企業の成長を図るための支援も行って参ります。

(3) 被災者への信用供与の状況及び被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策

① 被災者への信用供与の状況

当信用組合の主要な営業基盤である栃木県北部は、東日本大震災(平成23年3月)から5年が経過するなかで、農産物の部分的な出荷制限解除により回復の兆しが見られるものの、未だ残る放射能汚染による風評被害等により取引先の業績が震災前の状況に戻るには時間を要するものと思われま

す。平成28年3月末時点において、当信用組合では、建物・店舗や機械の損壊等の直接被害及び売上減少等の風評被害の状況把握に努めながら、536先(総貸出先数に占める割合12.81%)が被災されていることを確認しております。

これらのお客様に対しましては、引き続き、支援に取り組んでいくとともに、新たなニーズの発掘にも努めており、平成28年3月末時点における被災債権先数・額は468先85億円(総貸出額に占める割合21.86%)となっております。

被災債権の内訳は、『影響「大」』の先41先6億円、『影響「中」』の先109

先 15 億円、『影響「小」』の先 318 先 64 億円で合計 468 先 85 億円であり、現在も被災先からの資金ニーズに積極的に取り組んでおります。

平成 27 年度における被災者への融資推進、資金ニーズの把握

【被災者向けの新規融資の状況】集計 3 月末 (単位：件、先、百万円)

	新規融資累計					
	(平成 28 年 3 月末までの累計)			うち条件変更先に対する新規融資		
	件数	先数	金額	件数	先数	金額
事業性資金	2,679	448	25,588	863	106	8,340
運転資金	2,510	435	23,903	817	105	7,999
設備資金	169	105	1,684	46	28	340
その他(消費者ローン等)	65	45	93	5	5	8
住宅ローン	20	15	185	-	-	-
合 計	2,764	471	25,866	868	106	8,347

※手形貸付・証書貸付・当座貸越(極度額)。なお、融資先数については、同一事業者で複数の資金を重複利用している先もあるため合計先数は一致いたしません。

② 被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する施策

当信用組合では、復旧・復興を継続しつつ地域の産業の復興、経済の活性化へと本格的に移行していく中で、地域の中小零細事業者及び個人の皆様に対し十分かつ円滑な資金供給を行っていくことを改めて強く決意し、国や地方自治体をはじめとする行政や公的機関、信用組合業界の系統中央機関である全信組連などの外部関係者の協力も仰ぎながら、資金供給を強力に実行していくほか、各種施策に積極的に取り組んで参ります。

主な施策につきましては以下の通りです。

ア. 相談機能の強化

当信用組合では、被災者の方々の金融支援に取り組むため、全営業店に各種相談窓口を開設し、地域の皆様に円滑な金融仲介を行うための様々な相談に応じられるよう、相談窓口や渉外担当者のスキルアップに今後も努めて参ります。

具体的には、当信用組合は、平成 27 年 10 月から 11 月の 2 ヶ月に渡り栃木県産業労働観光部主催による「栃木県ふるさと投資推進事業」(クラウドファンディング活用促進事業)の研修会(5回開催)に参加し、金融機関・商工団体の職員に対するクラウドファンディングの推進リーダーの育成を図るものとして「事業再生支援チームなすしん」から 1 名と「チームHOT」から 1 名を参加させ、クラウドファンディングの知識向上を図っております。今後も、引き続き、クラウドファンディングの取り扱いの

検討を進めることと併せ、地元中小企業・小規模事業者に対する相談機能の強化を図って参ります。

イ. 経営改善支援担当者の活用

東日本大震災発生後、平成 24 年 4 月に「事業再生支援チームなすしん」を創設し、本部と営業店が一体となって事業再生計画の策定などの事業再生支援に取り組んで参りました。今後もサポート機能を強化し経営改善支援を図って参ります。

経営改善支援担当者は、今後も外部機関との連携を強化し経営改善計画の策定や各営業店でのモニタリングによる細かな支援を行って参ります。

ウ. 貸付条件の変更対応による支援

当信用組合では、東日本大震災の影響により既往の返済条件による履行が困難になったお客様からの相談に対し、返済条件の緩和等貸付条件の変更に今後も積極的に応じて参ります。（平成23年4月から平成28年3月末までの条件変更対応累計：2,451件・29,979百万円）。

特に、当信用組合では、平成27年度から開始された栃木県信用保証協会の経営安定化支援事業（外部専門家等活用支援事業・経営改善計画策定費用補助金事業）を活用した改善計画策定を積極的に取り組んだ結果、当信用組合主導により6先が計画策定に取り組みました。これらの先に対しては今後返済緩和による条件変更を見込んでおります。

エ. 震災復興に向けた新商品の提供等

a. 事業者向け復興融資

当信用組合では、営業店の得意先担当者及び融資専担者がお客様を訪問し、被災状況等をヒアリングした上で、制度融資等の説明や積極的な提案を実施するなど、復興に向けた円滑な資金供給に努めており、東日本大震災発生以降の事業性資金の新規融資実績（累計）は、平成 28 年 3 月末現在 2,764 件（471 先）25,866 百万円となっております。

b. 被災者への生活支援融資

当信用組合では、東日本大震災による災害復旧資金として、平成 23 年 3 月から、金利を優遇した「災害復旧ローン」の取り扱いを開始しております。

この商品は、住宅等の補修、家具家電や車両の補修・買換え等、幅広く利用できるものとなっており、今後におきましても、継続してお客様の資金需要の把握に努め、販売を推進して参ります。

また、既存商品である「チョイス（フリーローン）」、「カーライフローン」及び「リフォームローン」等、住宅ローンにつきましても、営業

店得意先担当者の活動強化などにより、積極的に推進して参ります。

さらに、取引先企業・事業主で雇用される従業員への金融面からの支援を行い、福利厚生施策の一端を担い、当該事業者との接点を強化するとともに、事業の安定・発展に寄与することを目的として、平成 27 年 7 月に従業員を雇用する取引先企業・事業主の職場全体を「職域」として、職域提携「なすしんハッスルバリュー制度」を創設し、職域住宅ローン、職域フリーローン、職域目的ローンの取り扱いを開始しました。平成 28 年 4 月には、「なすしんハッスルバリュー制度」への付加価値および中小零細事業者の従業員に対しての円滑な信用供与手段の一つとして、保証会社を付けない新商品「ハッスルオンリー」の取り扱いを開始しました。これらの商品を被災者への生活支援融資として積極的に推進して参ります。

オ. 人材の戦略的な配置及び稼働

当信用組合は得意先担当者及び融資専担者により、お客様の震災からの復興状況等の把握及び相談に対しての対応を行っているほか、窓口においても被災後のお客様からの相談対応体制を整えております。

今後におきましては、中小零細事業者への円滑な信用供与による震災復興をさらに推し進めるため、人材の戦略的な配置及び稼働を進めて参ります。

具体的には、本部に創設済みである「事業再生支援チームなすしん」、「チームHOT」等の震災復興関連部門を中心に、本部と営業店が一体となった復興支援体制に実効性を持たせ、中小零細事業者ごとのより詳細な状況把握・資金ニーズの対応を目的とし積極的に稼働させ、震災からの産業復興及び地域経済の活性化に積極的に取り組んで参ります。

カ. 被災したお客様の事業再生・事業承継に向けての支援

ア. 事業再生に対する支援

当信用組合では、全営業店に「経営改善支援担当者」を配置し、経営改善支援先に対する経営改善計画の策定支援等のほか、複数の外部支援機関との連携によりお客様の事業再生支援に取り組んでおります。

今後におきましても、融資部内に設置する「事業再生支援チームなすしん」を中心に、全営業店に配置している「経営改善支援担当者」の連携により、被災後の経営環境の変化や財務情報等の定量面における状況把握を行うほか、ヒアリングやモニタリングにより経営者の定性面の実態把握に努め、事業再生に向けた取組方針を策定する態勢を強化し、必要運転資金の融資や、財務内容改善に係る提案・助言等の支援を積極的に実施して参ります。

外部機関の利用状況（28.3.31 現在）

外部機関名	先数
栃木県中小企業再生支援協議会（他行含む）	39
栃木県経営改善支援センター（他行含む）	4
中小企業診断士会	5
中小企業支援ネットワーク	3
東日本大震災事業者支援機構	6
外部コンサル会社	16
栃木県よろず支援拠点	6
※保証協会外部専門家派遣事業	7
合計	86

また、ビジネスマッチング情報等、お客様のニーズに応えるため、営業推進部内に「情報提供室」を設置し情報収集に努め、全営業店及び取引先に対し提供しているほか、「ものづくり企業展示・商談会」、「とちぎ食の展示・商談会」、「東日本大震災復興支援物産展」、「しんくみビジネスマッチング展」、「年金旅行等ビジネス交流会」等への参加や、全国の信用組合及びその組合員同士の取引やビジネスマッチングによる相互扶助を目的に構築された「しんくみネット」への登録等により、新たな販路や仕入先の開拓に係る情報を提供しております。今後においては各営業店に情報提供管理者1名を配置して「情報提供室」の体制を強化するほか、個別のお客様に対するビジネスマッチングの仲介及び外部の商談会等に積極的に参加し、お客様の事業再生に向けた支援に取り組んで参ります。

b. 中小企業再生支援協議会との連携

栃木県中小企業再生支援協議会との連携としまして、平成27年度は、2先の経営改善計画の策定が完了しております。

当信用組合では、お客様の特性・状況を踏まえた上での具体的な活用に向けた検討を進め、同協議会の相談窓口を通じて外部の専門家の様々な知識・経験を活用することで、実現可能性の高い抜本的な再生計画の策定支援を行うなど、震災の影響を受けた中小零細事業者の事業再建に資する取り組みを今後とも継続推進して参ります。

c. 事業再生ファンド等の活用

- ・「㈱とちぎネットワークパートナーズ」

栃木県内の金融機関と保証協会および中小企業基盤整備機構が出

資し、平成 25 年 7 月に運営・管理会社である「(株)とちぎネットワークパートナーズ」が設立され、同年 8 月より官民一体型の「中小企業再生ファンド」(とちぎネットワークファンド) に参入し、中小零細事業者の事業再生支援態勢を強化いたしました。

平成 27 年度は、当信用組合での取り扱い実績はありませんが、栃木県全体では同ファンドを利用した案件が 4 件で、すべてが支援決定を受けております。今後もお客様の特性・状況に応じて活用を検討して参ります。

・「東日本大震災事業者再生支援機構」

東日本大震災事業者再生支援機構につきましては、平成 24 年 7 月に同機構との秘密保持契約を締結し、東日本大震災による被害により過大な債務を負っている事業者に対し、積極的な支援を行って参りました。

今後においても、お客様の特性・状況に応じた事業再生の機会を提供できるよう、同機構との連携を継続して参ります。

・「しんくみ리카バリ」

「しんくみ리카バリ」は、全信組連と「株式会社あおぞら銀行」ならびに「あおぞら債権回収株式会社」により、全国の信用組合の取引先のうち再生支援が必要な中小企業に対する貸付債権の受け皿となる再生ファンドとして立ち上がり、「しんくみ리카バリ株式会社」が再生支援業務や債権買取等の業務を行っております。

今後においても、お客様の特性・状況に応じて全信組連との連携を図りながら活用を検討して参ります。

d. 私的整理ガイドラインに基づく債務整理への対応

個人版私的整理ガイドラインによる債務整理については、制度の導入趣旨を鑑み、リーフレットの活用によりガイドラインの周知を図るとともに、お客様の意向や状況を最大限に考慮した上で、積極的に利用を促し、弁護士や税理士とも連携して、ガイドラインに沿った債務整理等の適切な対応を図って参ります。

e. 事業承継に対する支援

当信用組合においては中小零細事業者が事業承継を行うことによって発生する税務面や法務面等の各種課題に対する支援を適切に行えるよう、上部団体である全信組連のほか、外部の中小企業診断士、税理士、弁護士等の各種専門家との連携を図り、事業承継を支援して参ります。

また、栃木県が創設し、オールとちぎで創業から事業承継まで応援する「とちぎ地域企業応援ネットワーク」に登録し、多角的に取り組

んで参ります。

キ. 人材育成

東日本大震災の被災地域における復興支援の実効性向上のためには、これに対応できる人材の育成が第一であり、従来から注力してきた研修の更なる充実に加え、経営改善支援担当者を活用した震災への対応事例・ノウハウの蓄積や情報の共有化のほか、東日本大震災関連の公的支援制度等に係る研修会や各種内部勉強会等を着実に実施し、職員のスキルアップを図って参りました。

女子職員の戦力化を図ることを目的として立ち上げた「レディース」については、OJTを活用した研修等により、後継者育成も視野に入れ、育成を続けて参ります。また、融資業務については内勤女子職員が活躍の場として目指すことのできる仕組みを定着させ、スキルアップ研修を継続して参ります。これらにより、今後においても被災地復興支援から産業復興支援へと移っていく中で、融資専門担当者をはじめとする役に立つ人材の育成に努め円滑な資金供給に取り組んで参ります。

また、お客様の新たな資金ニーズや、担保や保証に過度に依存することのない、より地域の実態に即した事業性評価を取り入れた与信審査・管理手法等を構築するため、全信組連からの指導・助言やモニタリング、監査機構による監査等を引き続き受けることで、外部からの視点も取り入れながら人材の育成を図って参ります。

ク. 地方公共団体等への支援

当信用組合の営業エリアでは、6市町（矢板市・大田原市・那須塩原市・日光市・塩谷町・那須町）が放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域に指定され、一部地域においては除染実施計画に基づく除染等の措置が概ね完了するなどしておりますが、平成28年4月以降も除染等の措置が必要な地域も残されており、地域金融機関として、これら行政の諸活動において必要となる資金需要に積極的かつ十分に応じることが、地方財政の安定化と地域経済の復興に貢献するものであるとの認識のもと、円滑な信用供与に取り組んでおります。

また、地方創生関連委員会等へ積極的に参加するとともに、地方公共団体等向け「職域制度ハッスルバリュー」により、職員との接点強化を図る等、あらゆる方面から支援強化して参ります。

ケ. 日本銀行の「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」の利用

当信用組合では、日本銀行の「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」に基づく「被災信組支援融資」を、全信組連を通じて

利用し、潤沢な手元資金を確保することで、被災者の資金需要に応える態勢を整えております。

コ. 当信用組合並びに信用組合業界による被災地支援の取組み

ア. 当信用組合の取組み

当信用組合では、役職員、組合員及び一般のお客様を対象に義捐金活動を実施し、日本赤十字社を通じて東日本大震災の被災地に義捐金を贈呈致しました。

また、平成 23 年 6 月から東日本大震災の被災者支援を目的とした信用組合業界の統一スキームである「復興定期・希望」の取扱いを開始しており（平成 24 年 5 月 31 日まで取扱い）、残高に応じた一定割合の額を寄付金として被災地に贈ることとしております（平成 28 年 3 月末現在、86 件・1 億 92 百万円）。

イ. 信用組合業界の取組み

信用組合業界では、東日本大震災の発生を受け、全国の信用組合やその役職員からの第一次分の義捐金を取り纏め、平成 23 年 5 月に日本赤十字社を通じて被災地に贈呈したほか、同年 10 月には信用組合業界の中央団体である全信中協が、日本赤十字社に寄付金を贈呈しております。

（４）その他主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策

① 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策

当信用組合では、平成28年4月より「なすしん経営塾」から「なすしん経営クラブ」と改名し、会員の皆様と当信用組合の継続的な関わりの場、創業又は新事業の開拓の場として、地域・会員・そして当組合が共に成長・発展していくという「好循環」の実現に向け取り組んで参ります。

その他に、クラウドファンディングの手法を用いた創業・新事業展開支援を図って参ります。

② 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化のための方策

地方公共団体との連携を図り、経営に関する相談、取引先の企業支援を図って参ります。

なお、経営クラブにおいても㈱タナベ経営との連携を図り、会員に対する支援を図って参ります。

③ 早期の事業再生に資する方策

ア. 支援態勢の確立

東日本大震災発生後、平成 24 年 4 月に「事業再生支援チームなすしん」

を創設し、営業店と一体となって事業再生計画の策定などの事業再生支援に取り組んでおります。

今後も東日本大震災後5年が経過するなかで「事業再生・地域活性化支援チームなすしん」を中心に、被災後の経営環境の変化や財務情報等の定量面における状況把握を行うほか、ヒアリングやモニタリングにより、経営者の定性面の実態把握に努め、事業性評価を基に事業再生に向けた取組方針を策定することで中小零細事業者の事業再生支援を継続的に行って参ります。

イ. 外部機関との連携

平成24年4月に経済産業省による「中小企業支援ネットワーク強化事業（現在は、中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業）」に加入し、専門家の派遣等による支援を受けることができる態勢を構築したほか、同年5月には（社）栃木県中小企業診断士会との業務提携を締結し、連携強化を図りました。

平成28年3月末現在「とちぎネットワークファンド」の活用はありませんが、今後とも事業再生の手法の一つとして活用を図って参ります。

平成26年5月に全信組連主催の「株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）業務説明会」に参加し、当信用組合との連携を深めることで中小零細事業者への事業再生の窓口の拡大を図って参ります。

平成28年2月には、第8回「とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」に参加し、宇都宮財務事務所から「顧客からの評価を把握し、金融仲介機能の質の改善を目指す」ための支援を強化する必要があることの説明を受け、今後の事業性評価による支援を図って参ります。

平成27年4月から栃木県信用保証協会において「経営安定化支援事業」が開始され、中小企業者に対して、同協会を介し外部専門家派遣による経営改善計画書の策定を無料で活用できるため、既に7先の策定を開始し2先完了しております。平成28年度においても「経営安定化支援事業」が継続されることから積極的に取り組んで参ります。尚、当該事業については年度ごとに国の予算により対応が決定されるものであり、平成29年度以降についても継続された場合は積極的に取り組んで参ります。

④ 事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策

ア. 事業承継支援の取り組み

当信用組合においては営業推進部と融資部の合同体制で、中小零細事業者が事業承継を行うことによって発生する税務面や法務面等の各種課題に対する支援を適切に行えるよう、上部団体である全信組連のほか、外部の中小企業診断士、税理士、弁護士等の各種専門家との連携を図り、事業承継を支援して参ります。

イ. 「事業承継セミナー」への取り組み

当信用組合では上部団体である全信組連のほか、地元商工会、栃木県事業引継ぎ支援センター、栃木県産業振興センター等との連携を図り、「事業承継セミナー」への積極的参加または開催等に取り組んで参ります。

⑤ 地方創生への取り組み

当信用組合は営業エリアの自治体が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方版総合戦略の策定段階から事業推進段階へ移行していく中でこれに関する以下の組織等へ積極的に参加・貢献して参ります。

- ・ 那須塩原市「シティプロモーション推進懇談会」
- ・ 那須塩原市「創業支援事業計画」
- ・ 那須町「黒田原まちづくり協議会」
- ・ 那珂川町「なかがわ元気プロジェクト連絡協議会」

また、地方創生に貢献することは地域及び地域の中小零細事業者をはじめとするお客様と共に当信用組合自らも成長、発展していくという「好循環」の実現に繋がることであり、以下の独自策に取り組んで参ります。

- ・ 「なすしん経営クラブ」の運営(地域経済の活性化・地域PR)
- ・ 各種ビジネスマッチング等への積極的な取り組み(地域経済の活性化・地域PR)
- ・ 子育て支援(人口減少抑止のための支援)
- ・ しんくみネットの利用(地域経済の活性化・地域PR)
- ・ 年金友の会の結成(高齢化社会への貢献)
- ・ 各種地域イベントへの参加(地域経済の活性化・地域PR)

第4 全信組連による優先出資の引受に係る事項

(1) 優先出資の金額・内容

1. 種類	社債型非累積的永久優先出資
2. 申込期日(払込日)	平成24年3月30日(金)
3. 発行価額 非資本組入額	1口につき10,000円(額面金額1口100円) 1口につき5,000円
4. 発行総額	7,000百万円
5. 発行口数	700,000口
6. 配当率	預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当率としての資金調達コスト ただし、日本円TIBOR(12ヶ月物)または8%のうちいずれか低い方を上限とする。
7. 累積条項	非累積的
8. 参加条項	非参加
9. 残余財産の分配	残余財産の分配は、定款に定める方法に従い、次に掲げる順序によりこれを行うものとする。 ① 優先出資者に対して、優先出資の額面金額に発行済優先出資の総口数を乗じて得た額をその有する口数に応じて分配する。 ② 優先出資者に対して、優先出資の払込金額から額面金額を控除した金額に発行済優先出資の総口数を乗じて得た額をその有する口数に応じて分配する(当該優先出資の払込金額が額面金額を超える場合に限る。) ③ 前①及び②の分配を行った後、なお残余があるときは、払込済みの普通出資の口数に応じて按分して組合員に分配する。 ④ 残余財産の額が前①及び②により算定された優先出資者に対する分配額に満たないときは、優先出資者に対して、当該残余財産の額をその有する口数に応じて分配する。

第5 収益の見通し

(1) 平成28年3月期決算の概要

① 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、地域の中小零細事業者を主とした既存取引先への深耕活動の取り組みにより、法人預金が増加したことを主因として前期比572百万円増加し、84,440百万円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、チームHOTを中心としたシンジケート・ローンや保証協会融資増強の取り組みにより、法人向け融資が増加したことを主因として前期比1,295百万円増加し、38,885百万円となりました。

③ 損益

コア業務純益については貸出金利息の減少を主因として資金運用収益が減少したが、経費の大幅な削減が図れたことを主因として前期比15百万円増加し、124百万円となりました。

当期純利益については、コア業務純益及び国債等債権売却益の計上による業務収益は増加したが、一方で与信関連費用が増加したことを主因として前期比95百万円減少し、123百万円となりました。

④ 自己資本比率

当期純利益の計上により自己資本の額は前期比120百万円増加しましたが、法人向け融資の増加によりリスク・アセット等の額が増加（前期比2,544百万円）したため、自己資本比率は前期比0.90%低下し16.74%となりました。

⑤ 金融再生法開示債権等

金融再生法開示債権は、部分直接償却や債権売却のオフバランス化を実施（286百万円）したことから、前期比133百万円減少し、不良債権比率は、同0.56ポイント低下し6.17%となりました。

(2) 収益の見通しの概要

当信用組合は、平成24年3月期決算において、金融機能強化法の活用を機に、今後の信用リスク・市場リスクを極力排除するため、思い切った損失処理を実施致しました。また、貸付債権については可能な限り東日本大震災の影響を加味した保守的な自己査定を行っております。これらを踏まえての平成29年3月期以降の決算の見通しは以下の通りです。

① 平成 29 年 3 月期以降の決算の見通し

平成 29 年 3 月期以降の決算につきましては、経営強化計画に基づく施策を着実に実施することで地域とともに発展し、収益力の強化、収益の積み上げを着実に図って参ります。

決算の見通しは次のとおりです。

【収益の見通し】

(単位：百万円)

	28/3期 実績	29/3期 見通し	30/3期 見通し	31/3期 見通し	32/3期 見通し	33/3期 見通し
業務粗利益	1,134	928	937	937	939	972
資金利益	1,011	952	961	961	963	996
役務取引等利益	▲27	▲24	▲24	▲24	▲24	▲24
その他業務利益	151	-	-	-	-	-
経費	859	888	902	912	912	912
コア業務純益	124	40	35	25	27	60
貸倒償却引当費用	173	▲60	▲55	▲94	5	5
一般貸倒引当金	42	-	▲10	▲99	-	-
個別貸倒引当金	109	▲80	▲50	-	-	-
経常利益	133	115	105	134	37	70
特別損益	▲4	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1
当期純利益	123	108	98	127	30	63
利益剰余金	535	626	710	823	839	888

第6 剰余金の処分の方針

平成23年3月期および平成24年3月期は、東日本大震災の影響等により配当を無配としましたが、平成25年3月期末より、経営強化計画の着実な実践を通じて地域経済の再生を図っていく中で収益を確保し、計画どおり配当を実施して参りました。

また、平成28年3月期末においては、当期純利益は123百万円を計上し、経営強化計画どおりの配当を実施する見通しとなりました。

今後においても、第2次経営強化計画のもと収益を確保し、配当を継続して参りたいと考えております。

《当期純利益、利益剰余金の見通し》

(単位：百万円)

	23/3末実績	24/3末実績	25/3末実績	26/3末実績	27/3末実績	28/3末実績
当期純利益	▲373	▲3,279	87	147	218	123
利益剰余金	—	—	100	228	427	535
その他剰余金	—	—	90	204	382	477

	29/3末計画	30/3末計画	31/3末計画	32/3末計画	33/3末計画	34/3末計画
当期純利益	108	98	127	30	63	85
利益剰余金	626	710	823	839	888	959
その他剰余金	559	634	735	748	791	854

	35/3末計画	36/3末計画	37/3末計画	38/3末計画	39/3末計画	40/3末計画
当期純利益	100	95	114	124	119	145
利益剰余金	1,045	1,126	1,226	1,336	1,441	1,572
その他剰余金	930	1,002	1,091	1,189	1,283	1,400

	41/3末計画	42/3末計画	43/3末計画	44/3末計画	45/3末計画	46/3末計画
当期純利益	165	190	186	196	221	236
利益剰余金	1,723	1,899	2,071	2,253	2,460	2,682
その他剰余金	1,535	1,692	1,846	2,009	2,194	2,393

	47/3末計画	48/3末計画
当期純利益	256	271
利益剰余金	2,924	3,181
その他剰余金	2,610	2,840

第7 財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策

(1) 経営管理に係る体制及び今後の方針

① ガバナンス体制

当信用組合では、経営全般を管理・監督する機関及び重要な経営上の意思決定機関として、常勤理事4名と非常勤理事5名で構成する理事会を設置しております。なお、理事会には、業務執行に係る監査の一環として、常勤監事1名及び員外監事を含む非常勤監事2名も出席しております。

理事会では、「内部統制基本方針」や、これに基づく「法令等遵守基本方針」、「統合的リスク管理方針」、「自己資本管理方針」及び「顧客保護等管理方針」を制定し、「法令等遵守規程」等の各種規程を整備した上で、これらの重要性をあらゆる機会を通じて全役職員に対して周知徹底することで、透明性のある業務運営及び適切な経営管理態勢の確保に努めております。

また、日常業務においては、常勤理事（4名）及び常勤監事（1名）で構成する常勤理事会を毎週水曜日に開催し、更に、第2月曜日および第4月曜日には本部各部長を常勤理事会に加え業務執行に係る検討及び必要な決議を行い、健全かつ適切な運営の確保に努めております。

その中でも大口先に係る融資や組合運営における重要事項については、常勤理事と非常勤理事で構成する理事審査会を随時開催し、事前協議を実施しております。

さらに総代に対しましても平成25年度より年1回、地区別総代懇談会を開催し、決算状況や重要事項の説明を行うとともに、意見交換を実施し経営の透明化を進めております。

今後におきましても、内部統制基本方針等に沿って、業務の健全かつ適切な運営の確保に努めて参ります。

② 内部統制基本方針に基づく監査

当信用組合では、監事（常勤1名、非常勤2名）を選任し監事会を設置しております。監事会は業務及び財産の状況に関する調査等を行い、理事及び職員に対する助言または提言を行っております。

また、内部監査部署である監査部を理事長直轄の組織とし、その独立性を確保し「内部監査基本方針」に則り、各部店における内部管理態勢、顧客保護等管理態勢、法令等遵守態勢及びリスク管理態勢等の有効性を評価し、財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保に努めております。

③ 経営強化計画の進捗管理

理事長を委員長とする進捗管理委員会において、所管部より報告を求め、また、ヒアリングを行うなどして諸施策の履行状況を検証しております。

また、経営強化計画の進捗状況や所管部に対する指示事項を定期的に理事会に報告することで実効性の確保に努めております。

(2) 業務執行に対する監査又は監督の体制及び今後の方針

① 内部監査体制

当信用組合では、理事の業務執行の適切性を確保するため監事を選任し監事会を設置しております。監事は、理事会その他重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、業務監査及び会計監査を通じ判明した問題等について、助言または提言を行っております。また、理事長直轄の組織として監査部を設置し、監事会と連携を図り、業務執行の適切性を検証した上で、その結果を理事会等に報告しております。

なお、常勤監事や監査部長が常勤理事会やリスク管理委員会・コンプライアンス委員会等の重要会議に出席し、業務執行上の検査において認められた問題点の改善を促し、業務執行の適切性の確保に努めております。

なお、平成25年度よりフォローアップ監査を導入し、全営業店を対象に1年に1回の総合監査に加え、フォローアップのための臨店監査を実施しております。

監査項目は、営業店が自ら実施している自店検査の事後検証や総合監査指摘事項に対する改善状況及び改善の定着状況について検証を行っております。

また、フォローアップ監査実施に際しては、各営業店で任命されたトレーナーを同行させ、自店検査の厳格な取扱いについてOJTにより指導し、自店検査の実効性の確保に努めております。

② 外部監査体制

当信用組合では、系統中央金融機関である全信組連の経営指導を定期的に受けるとともに、毎年、全信組連監査機構による監査を受監しております。平成27年度においては、平成28年1月に全信組連監査機構による監査の受監いたしました。また、会計監査人により会計処理の適正化、業務の健全性の確保、経営全般についても定例的に外部監査を受けるとともに、理事長及び監事との意見交換を実施し、より実効性のある外部監査体制の構築に努めております。

(3) 与信リスクの管理及び市場リスクの管理を含む各種のリスク管理の状況並びにこれらに対する今後の方針

① 信用リスク管理

「信用リスク管理システム」や「担保不動産評価管理システム」を基にした厳格な審査に努めるほか、名寄せ後総与信1億円以上の大口与信先や、延滞債権等の管理債権先については、常勤理事会において個別の取組方針を策定し、融資部・融資管理部がその進捗状況を常時管理するとともに、常勤理事会に対し四半期毎に進捗状況を報告しております。

また、正常先の大口与信限度については、名寄せ後で原則3億円を上限と

し、更に純新規の融資先に対する初年度の取組みとして原則1億円を上限とすることで大口与信先の経営状況や課題及びニーズを把握し、融資取組みにおいて随時見直しができる体制を整えております。

具体的には大口与信先の実態把握を行うため大口与信先に対して、「折衝記録簿」を制定し、経営者との深度のある対話をもとにモニタリング強化を図ることで取組方針の見直しを随時行い、信用リスクの軽減化に努めて参ります。

更に、与信集中管理として、大口与信先（名寄せ後1億円以上）から地方公共団体と個人を除いた融資残高の合計値が総与信残高の50%以内となることを目安に、毎月、大口与信先の限度管理を行っております。

なお、大口与信先の実態把握を行う方法として新たに「大口与信先の折衝記録簿」を制定し、経営者との深度のある対話をもとにモニタリング強化を図ることで取組方針の見直しを行い信用リスクの軽減化に努めて参ります。今後も小口の融資先の増加を図ることを念頭に置いて中小企業・小規模事業者の底辺拡大を図ると共にお客様の実態把握に努め、信用リスク管理の徹底に努めて参ります。

② 市場リスク管理

当信用組合では、市場リスク管理態勢の強化を最重要項目として認識しており、市場リスクの適切な管理を図るため、「統合的リスク管理方針」及び「統合的リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」等を定め、その態勢整備及びリスク管理の高度化に向け取り組んでおります。

また、具体的運用に当たっては、「有価証券取扱規程」においてポジション枠、保有限度額、損失限度額（ロスリミット）、リスク限度、有価証券運用方針等を定めるとともに、総務部が所管するフロント部門において四半期ごとに規程に沿った有価証券運用方針を策定し、業務部が所管するミドル部門同席の合同会議において検証することとし、牽制機能の実効性を高めております。

さらにミドル部門において、日次、月次、半期毎にリスク量の測定・分析を実施し、その結果をリスク管理委員会及び常勤理事会に報告することで、経営陣が適切に評価・判断できる態勢を整えております。

今後におきましても、引き続き管理方針等に沿った運用を図るとともに、各種リスク管理手法に基づき市場リスクの把握に努め、各ポジションにおいて牽制機能を発揮しながら可能な限りコントロールを行うなど、市場リスク管理態勢の強化に努めて参ります。

③ 流動性リスク管理

当信用組合では、直面する流動性リスクを管理するため「流動性リスク管

理規程」を制定し、資金繰りの状況・見通し及び資金繰りに影響を及ぼす諸条件の変化を厳格に把握・管理することにより、流動性危機を想定した対応策を確立しております。

具体的には、資金繰りの逼迫度区分に応じて、以下の基準により、「平常時」、「懸念時」及び「危機時」の危機管理レベルに区分しております。

「平常時」（レベルA）とは、風評等に問題なく手持現金・預け金残高も通常の範囲内で推移し、資金繰りに無理のない状態としております。

「懸念時」（レベルB）とは、当組合及び業界に対する信用不安の風評が流布した場合等、風評リスクが懸念される時。また、営業店で理由不明の解約・支払が多いなどの異常が現れ、手持ち現金の範囲を超える懸念や全体の現金保有額の三分の一を超える現金流出、預金残高が1%減少した時としております。

「緊急時」（レベルC）とは、営業店に預金解約・支払客が殺到し、いわゆる「取り付け」が発生した時としております。

また、それぞれの危機管理レベルにおける対応態勢を定め、「平常時」の日次管理の中で資金繰りの現状分析を行い、風評リスクが懸念される時や資金面で重大な動きが出た場合でも迅速な対応をとることが可能であり、資金繰りの安定化を図っております。

なお、「危機時」における対応態勢については、年1回の現金輸送訓練を実施しており、万全を期しております。

④ オペレーショナル・リスク管理

当信用組合では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理の重要性に鑑み、当該リスクを事務リスク、システムリスク、その他のオペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク）に分類し、各種リスクの特性や統制の有効性などに応じた個別の管理を行っていくことにより、全体のリスク管理の適正性を確保しながら、当該リスクの発生防止と発生時における想定損失額を極小化することで、お客様からの信用・信頼を高め、経営の維持・安定を図っております。

具体的には、各リスクについて管理方針及び管理規程を制定し、所管部を定めるとともに、各リスクの状況をリスク管理委員会において分析及び検討の上、四半期毎に常勤理事会に報告する態勢を構築し、リスクの極小化及び顕在化の未然防止に努めております。

ア. 事務リスク

当信用組合では事務リスクの未然防止における対応といたしまして、全ての事務ミスの発生の都度、所管部宛に事務事故発生報告書を提出させ発生原因の分析を行い、経営陣へ報告するとともに、事務事故発生事例として全部店に通知し周知するほか、毎月開催される各営業店の女性リーダー

により組織する「明るい窓口づくり委員会」で事例説明を行い、各リーダーは再度営業店で勉強会を実施することで類似事案の再発防止と徹底した注意喚起を行っております。

更に、半期毎に事務事故の部店別、種類別等の集計を行い経営陣へ報告するとともに、結果を全部店に還元し更なる注意喚起を行っております。

尚、重大な事務事故に対しては常勤理事会が当事者より直接ヒアリングを行うなど、経営陣としても直接関与しております。

イ. システムリスク

当信用組合では信組情報サービス(株)の共同オンラインサービスを利用しております。システムの安全稼働に万全を期すため、本部サーバ、営業店回線のバックアップシステムを導入しております。また、オンラインシステムの障害により業務が停止した場合に備え、代替手段、緊急対策対応等を盛りこんだ、「オンラインシステム障害発生時対応マニュアル」、「コンテンツジェンシープラン」を策定しております。

ウ. その他のオペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク）

当信用組合ではその他のオペレーショナル・リスクについて四半期毎に全部店を対象に各種リスクモニタリングを実施し、抽出された各リスクをリスク管理委員会で検討・分析を行い管理・削減に努めております。

⑤ 情報開示の充実

当信用組合は、地域密着型金融機関として、地域のお客様や組合員の皆様に対し、当信用組合への理解を深めていただくとともに、経営の透明性を確保するため、毎年決算期にディスクロージャー誌、9月仮決算期にミニディスクロージャー誌を作成し店頭に備え置くほか、ホームページに掲載しております。

今後におきましても、当信用組合の財務の状況等を更に分かり易く開示する方法を常に心がけ、お客様に分かりやすい情報開示に努めて参ります。

第8 機能強化のための計画の前提条件

当信用組合の主要な営業基盤である栃木県北部地区においては、東日本大震災からの復旧・復興や原材料の高騰等の影響により、一部の業種に足踏みがみられる状況にあります。

また、地域経済の課題である人口減少や少子高齢化は深刻化しており、加えて、大手企業の工場撤退や縮小による影響等により、個人消費や雇用・所得面での改善までには時間を要するのが実情となっており、今後も厳しい状況が続くことが懸念されます。

○金利

金利の見通しについては、日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の政策が、黒田総裁の任期中は続くものと思われ、金利は低位で推移するものと想定しております。

○為替

為替（ドル／円）レートの見通しにつきましては、マイナス金利は本来円安材料で、日米金利差の拡大から、ドル高円安の流れになっていくものと想定しております。

○株価

株価の見通しにつきましては、為替の影響から、徐々に盛り返してくるものと、想定しております。

前提	27/3 実績	27/9 実績	28/3 実績	29/3 前提	30/3 前提	31/3 前提	32/3 前提	33/3 前提
無担保コールO/N(%)	0.015	0.010	▲0.002	▲0.002	0.000	0.000	0.001	0.002
日本円 TIBOR 3 カ月 (%)	0.171	0.170	0.099	0.100	0.120	0.125	0.130	0.135
新発 10 年国債利回り (%)	0.400	0.350	▲0.050	0.000	0.005	0.100	0.150	0.200
ドル／円為替レート (円)	120.2	120.02	112.42	120.00	125.00	125.00	125.00	125.00
日経平均株価 (円)	19,206	17,388	16,758	17,000	17,500	18,000	18,500	19,000

※27/3、27/9 及び 28/3 の各実績値は、以下の数値を記載しております。

- ・無担保コールO/N : 短資協・加重平均レート
- ・日本円 TIBOR 3 ヶ月 : 全銀協・東京銀行間取引金利
- ・新発 10 年国債利回り : 日証協・店頭売買参考統計値
- ・ドル／円為替レート : 東京 17 時終値気配値
- ・日経平均株価 : 終値

以 上

第 14 期(平成 28 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

平成 28 年 4 月 28 日 作成 住 信 用 組 合 所 名 梶 木 県 那 須 塩 原 市 永 田 町 6 番 9 号
平成 28 年 6 月 8 日 備付 理 事 長 亀 須 須 信 田 用 組 合 均

Table with 4 columns: 科目 (Asset/Liability), 金額 (Amount), 科目 (Asset/Liability), 金額 (Amount). It details financial items like 現金 (Cash), 預金 (Savings), 借入金 (Loans), and their respective amounts in thousands of yen.

(注記)

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- ・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 228百万円
- ・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 395百万円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条1号に定める地価公示法の規定により、公示された価格に合理的な調整を行って算定した価格、又は5号に定める不動産鑑定士の鑑定価格に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△205百万円

(4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物〔建物付属設備を除く。〕については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 5年～50年
- ・その他 2年～20年

(5) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(7) 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権（破綻懸念先）については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に融資部が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,196百万円であります。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	384,802百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	327,959百万円
差引額	56,842百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合

（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） 0.518%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,599百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金11百万円を費用処理している。

なお、（特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、）上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しない。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

(11) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引（又は売買取引）に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(13) 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は13百万円で金銭債務はありません。

(14) 有形固定資産の減価償却累計額 783百万円

(15) 貸出金のうち、破綻先債権額は53百万円、延滞債権額は2,249百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(16) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(17) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は94百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(18) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,397百万円であります。

なお、(15) から (18) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(19) 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。

(20) 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形の額面金額は247百万円であります。

(21) 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

・担保提供している資産	預け金	5,691百万円
・担保資産に対応する債務	借入金	2,277百万円

上記のほか、公金取扱いおよび内国為替取引のために預け金2,210百万円を担保として提供しております。

(22) 出資1口当たりの純資産額は△459円36銭です。

(23) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、与信規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・融資管理部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、業務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、業務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値」を用いた時価【または経済価値】の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価【または経済価値】は、287百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

(24) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金	1,145	1,145	-
(2) 預け金 (*1)	40,581	40,744	163
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,529	1,749	220
その他有価証券	10,544	10,544	-
(4) 貸出金 (*1)	38,885		
貸倒引当金 (*2)	△ 1,091		
	37,794	38,833	1,039
金融資産計	91,594	93,016	1,422
(1) 預金積金 (*1)	84,440	84,543	103
(2) 借入金 (*1)	2,277	2,277	-
金融負債計	86,718	86,820	103

(*1) 貸出金、預け金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、ブローカーから入手した理論値は、元本部分、クーポン部分（コンベクシティ調整後）、フロア価値の合計を国債カーブの割引金利で評価した価値であり、10年金利のボラティリティーに依存する部分は、スワップション市場のインプライド・ボラティリティー・カーブを用いて評価しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については（2）に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR, SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR, SWAP等）で割引いた価額を時価とみなしてしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	34
その他の証券 (*1)	4
組合出資金 (*2)	264
合 計	303

(*1) 非上場株式及びその他の証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	28,181	6,900	5,500	-
有価証券	300	5,200	4,200	2,036
満期保有目的の債券	-	-	-	1,600
その他有価証券のうち 満期があるもの	300	5,200	4,200	436
貸出金	23,429	8,891	5,082	716
合 計	51,910	20,991	14,782	2,753

※貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	72,054	12,375	11	-
借入金	2,188	88	-	-
合 計	74,243	12,464	11	-

※預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(25) 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれています。以下(28)まで同様であります。

① 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

② 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	864百万円	989百万円	125百万円
地 方 債	201百万円	222百万円	20百万円
社 債	-百万円	-百万円	-百万円
そ の 他	463百万円	537百万円	74百万円
小 計	1,529百万円	1,749百万円	220百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	-百万円	-百万円	-百万円
地 方 債	-百万円	-百万円	-百万円
社 債	-百万円	-百万円	-百万円
そ の 他	-百万円	-百万円	-百万円
小 計	-百万円	-百万円	-百万円
合 計	1,529百万円	1,749百万円	220百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

③その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	-百万円	-百万円	-百万円
債 券	10,155百万円	9,889百万円	266百万円
国 債	1,497百万円	1,407百万円	89百万円
地方債	2,305百万円	2,205百万円	99百万円
社 債	6,353百万円	6,275百万円	77百万円
そ の 他	-百万円	-百万円	-百万円
小 計	10,155百万円	9,889百万円	266百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	34百万円	34百万円	-百万円
債 券	388百万円	400百万円	△11百万円
国 債	-百万円	-百万円	-百万円
地方債	-百万円	-百万円	-百万円
社 債	388百万円	400百万円	△11百万円
そ の 他	4百万円	4百万円	-百万円
小 計	427百万円	439百万円	△11百万円
合 計	10,583百万円	10,328百万円	254百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(26) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(27) 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益
3,302 百万円	151 百万円

(28) その他有価証券の満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は、次のとおりであります。(記載単位は百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	302	5,243	4,472	1,591
国債	—	—	1,121	1,240
地方債	—	104	2,087	314
社債	302	5,139	1,262	37
その他	—	—	—	463
合計	302	5,243	4,472	2,055

(29) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、下記の賃貸等不動産を保有しております。

土地

那須郡那須町大字高久甲字愛岩前469-6・469-9	28.97㎡
那須郡那珂川町馬頭字室町397-2	104.79㎡
那須郡那須町大字寺子丙字前原3-203・3-204	751.95㎡
那須塩原市下厚崎字東原97-35・97-57	661.00㎡

建物

那須塩原市下厚崎字東原97-57	180.00㎡
------------------	---------

(30) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)
31	31

(注) 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士の鑑定価格に基づいて算定しております。

(31) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,868百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,868百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(32) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	267百万円
部分直接償却損金算入限度額超過額	441百万円
繰越欠損金	1,206百万円
その他	81百万円
繰延税金資産小計	1,996百万円
評価性引当額	△1,996百万円
繰延税金資産合計	0百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	70百万円
繰延税金負債合計	70百万円

繰延税金負債の純額 70百万円

第14期 [平成27年4月1日から] 損益計算書
 [平成28年3月31日まで]

平成28年4月28日 作成
 平成28年6月8日 備付

住 所 栃 木 県 那 須 塩 原 市 永 田 町 6 番 9 号
 信 用 組 合 名 長 橋 木 那 須 塩 原 市 永 田 町 6 番 9 号
 理 事 長 梶 原 信 田 組 合 均

科 目	金 額	額
経常収入	1,062,621	1,332,588 千円
貸預買コ買債有金そ	817,870	
貸預買コ買債有金そ	116,009	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	118,157	
貸預買コ買債有金そ	10,584	
貸預買コ買債有金そ	71,422	
貸預買コ買債有金そ	34,821	
貸預買コ買債有金そ	36,600	
貸預買コ買債有金そ	151,898	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	151,247	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	651	
貸預買コ買債有金そ	46,645	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	23,338	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	23,306	
経常支出	51,884	1,199,146
貸預買コ買債有金そ	46,257	
貸預買コ買債有金そ	739	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	4,712	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	176	
貸預買コ買債有金そ	98,748	
貸預買コ買債有金そ	17,979	
貸預買コ買債有金そ	80,769	
貸預買コ買債有金そ	229	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	229	
貸預買コ買債有金そ	859,120	
貸預買コ買債有金そ	541,773	
貸預買コ買債有金そ	301,912	
貸預買コ買債有金そ	15,434	
貸預買コ買債有金そ	189,163	
貸預買コ買債有金そ	152,005	
貸預買コ買債有金そ	15,959	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	-	
貸預買コ買債有金そ	21,199	
経常利益		133,442
特別利益		-
特別損失		4,174
税引前利益		129,267
法人税	6,260	
法人税	-	
法人税	6,260	
法人税	-	
法人税	6,260	
法人税	-	
法人税	123,007	
法人税	266,136	
法人税	-	
法人税	389,144	

(注記)

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
(2) 出資1口当たりの当期純利益 17円31銭
(3) 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

店舗名	現行用途	減損兆候	種類	面積 (㎡)	簿価	評価額	評価方法	減損損失額
旧黒田原支店	遊休	回収可能価額を著しく低下させる使用方法の変更	土地	754.11	19,826	19,021	鑑定	805
			小計		19,826	19,021		805
下厚崎倉庫	遊休	回収可能価額を著しく低下させる使用方法の変更	土地	661.00	9,001	8,894	鑑定	106
			建物	180.00	0	0	鑑定	-
			小計		9,001	8,894		106
			合計		28,828	27,916		911

営業店については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産をグルーピングの単位としております。本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

旧黒田原支店の土地は店舗移転により遊休資産となり、また、下厚崎倉庫は遊休資産として売却方針とした為、使用範囲又は方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じたこととなり、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、合計当該減少額911千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から売却手数料を控除し算出しております。

(単位：円)

剰 余 金 処 分 案

当 期 未 処 分 剰 余 金	389,144,647
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	12,310,000
特 別 積 立 金	100,000,000
(優先出資消却積立金)	(100,000,000)
出資に対する配当金	15,026,691
(普通出資に対する配当金)	(1,526,691)
(優先出資に対する配当金)	(13,500,000)
計	127,336,691
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	261,807,956

基準日	2016	3	31
-----	------	---	----

第7表 単体自己資本比率

(単位：千円、%)

項目	当期末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	5,944,690	/
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,423,877	/
うち、利益剰余金の額	535,839	/
うち、外部流出予定額(△)	15,026	/
うち、上記以外に該当するものの額		/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	145,535	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	145,535	/
うち、適格引当金コア資本算入額		/
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第12項及び第13項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第6項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,090,226	/
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,852	
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,852	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,852	/
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	6,083,373	/

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	34,332,835	
資産(オン・バランス)項目	34,280,735	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△150,528	
うち、調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第8条第10項)により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額		
うち、調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第8条第10項)により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		
うち、調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第8条第10項)により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額		
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第7項又は第8項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△150,528	
うち、上記以外に該当するものの額		
オフ・バランス取引等項目	52,100	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,995,537	
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額(二)	36,328,373	
自己資本比率		
自己資本比率(ハ) / (二)	16.74	%

- (注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける信用組合及び信用協同組合連合会が記載するものとする。
2. 本表における項目の内容については、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月金融庁告示第17号)」における附則別紙様式第1号に従うものとする。
3. 本表の各項目のうち自己資本比率改正告示(協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件(平成25年金融庁告示第6号)附則第8条第9項の規定の適用を受ける項目については、これらの規定により調整項目の額に算入されなかった額を、その「経過措置による不算入額」欄に記載すること。
4. 大口与信の基準となる自己資本の額(自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額)(単位:千円)
- | |
|-----------|
| 6,083,373 |
|-----------|
5. 信用リスクに関する記載:(標準的手法採用組合等=1、基礎的内部格付手法採用組合等=2、先進的内部格付手法採用組合等=3)
- | |
|---|
| 1 |
|---|
6. オペレーショナル・リスクに関する記載:(基礎的手法を使用=1、粗利益配分手法を使用=2、先進的計測手法を使用=3)
- | |
|---|
| 1 |
|---|

--	--

日 計 表 (資 産)

店番		2125			照会日	処理日	時分
		出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)	
						H28- 5-31	H28- 6-27 8:33
現 金	11,909	4,136,720,280	15,557	4,195,013,004	1,396,754,517		
現 金	11,909	4,136,720,280	15,557	4,195,013,004	1,396,754,517		
(うち小切手・手形)	4	4,177,208	0	0	4,177,208		
外 国 通 貨	0	0	0	0	0		
金	0	0	0	0	0		
預 け 金	1,067	582,625,440	1,008	515,224,802	40,543,548,494		
預 け 金	1,067	582,625,440	1,008	515,224,802	40,543,548,494		
(うち全信組連預け金)	1,064	482,623,933	985	370,149,691	37,597,632,722		
譲 渡 性 預 け 金	0	0	0	0	0		
買 入 手 形	0	0	0	0	0		
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0		
買 入 現 先 勘 定	0	0	0	0	0		
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0		
買入金銭債権	0	0	0	0	0		
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0		
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0		
商 品 国 債	0	0	0	0	0		
商 品 地 方 債	0	0	0	0	0		
商 品 政 府 保 証 債	0	0	0	0	0		
その他の商品有価証券	0	0	0	0	0		
有 価 証 券	0	0	0	0	11,857,090,838		
国 債	0	0	0	0	2,272,301,752		
地 方 債	0	0	0	0	2,406,965,242		
短 期 社 債	0	0	0	0	0		
社 債	0	0	0	0	6,675,706,906		
(公 社 公 団 債)	0	0	0	0	1,959,464,042		
(金 融 債)	0	0	0	0	0		
(そ の 他 社 債)	0	0	0	0	4,716,242,864		
株 式	0	0	0	0	34,374,672		
貸 付 信 託	0	0	0	0	0		
投 資 信 託	0	0	0	0	0		
外 国 証 券	0	0	0	0	463,191,000		
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	4,551,266		
貸 出 金	251	172,671,212	466	199,781,989	37,971,825,793		
(うち金融機関貸付金)	0	0	0	0	100,000,000		
割 引 手 形	3	34,922,910	11	27,378,236	234,830,752		
手 形 貸 付	6	35,350,000	14	77,667,000	2,154,559,930		
証 書 貸 付	14	96,937,000	342	87,752,952	32,947,641,064		
当 座 貸 越	228	5,461,302	99	6,983,801	2,634,794,047		
外 国 為 替	0	0	0	0	0		
外 国 他 店 預 け	0	0	0	0	0		
外 国 他 店 貸	0	0	0	0	0		
買 入 外 国 為 替	0	0	0	0	0		
取 立 外 国 為 替	0	0	0	0	0		
そ の 他 資 産	1,108	689,700,575	1,071	583,239,398	667,032,195		
未 決 済 為 替 貸	1,065	484,632,865	1,034	481,969,757	5,405,235		
全 信 組 連 出 資 金	0	0	0	0	264,600,000		
そ の 他 出 資 金	0	0	0	0	0		
前 払 費 用	0	0	0	0	0		
未 収 収 益	41	204,088,110	37	101,269,641	238,008,770		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	0	0	0	0	0		
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0	0	0	0		
保 管 有 価 証 券 等	0	0	0	0	0		
金 融 派 生 商 品	0	0	0	0	0		
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	0	0	0	0	0		
リ ー ス 投 資 資 産	0	0	0	0	0		
仮 払 金	2	979,600	0	0	11,113,495		
そ の 他 の 資 産	0	0	0	0	147,964,695		
本 支 店 勘 定	0	0	0	0	0		
有 形 固 定 資 産	0	0	253	5,941,952	1,182,878,424		
建 物	0	0	123	3,769,384	375,251,854		
土 地	0	0	0	0	732,080,060		
リ ー ス 資 産 (有 形)	0	0	0	0	0		
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	0	0	130	2,172,568	75,546,510		
無 形 固 定 資 産	0	0	16	220,751	6,632,103		
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	15	218,295	3,485,114		
の れ ん	0	0	0	0	0		
リ ー ス 資 産 (無 形)	0	0	0	0	0		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	1	2,456	3,146,989		
前 払 年 金 費 用	0	0	0	0	0		
繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0		
債 務 保 証 見 返	0	0	3	63,303	67,043,922		
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0	-1,091,638,412		
(うち個別貸倒引当金)	0	0	0	0	-946,102,773		
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0		
合 計	14,335	5,581,717,507	18,374	5,499,485,199	92,601,227,874		

常駐職員数 92人 店舗数 9店 出資金口数 9,204,734口
 (うち役員 5人) (うち本・支店 9店) 組合員数 25,757人
 (うち男職員 55人) (うち出張所 0店)
 (うち女職員 32人)

オペコード	パラメータ1	パラメータ2	パラメータ3	(店舗)
00-750	99-211	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
	修正停止修正停止修正停止	日計照会区別コード1	日計照会区分コード1	(照会指定日)
	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5

日計表 (負債及び純資産)

店番		2125			照会日	処理日	時分
		出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)	
					H28- 5-31	H28- 6-27	8:33
預	金 積 金	8,798	1,227,889,362	3,649	1,195,881,861	83,732,292,551	
当	座 預 金	156	171,118,127	67	146,480,065	380,849,466	
普	通 預 金	8,323	912,239,927	2,708	749,298,598	25,413,902,129	
貯	蓄 預 金	0	0	0	0	10,630,571	
通	知 預 金	1	268,956	0	0	81,119,096	
別	段 預 金	178	108,411,839	539	271,868,318	274,622,685	
納	税 準 備 預 金	82	1,898,300	7	438,220	67,860,014	
[小 計]	8,740	1,193,937,149	3,321	1,168,085,201	26,228,983,961	
定	期 預 金	42	22,702,213	43	17,549,660	55,153,004,390	
定	期 積 金	16	11,250,000	285	10,247,000	2,350,304,200	
[小 計]	58	33,952,213	328	27,796,660	57,503,308,590	
非	居 住 者 円 預 金	0	0	0	0	0	
外	貨 預 金	0	0	0	0	0	
[小 計]	0	0	0	0	0	
譲	渡 性 預 金	0	0	0	0	0	
借	用 金	0	0	0	0	2,277,700,000	
借	入 金	0	0	0	0	2,277,700,000	
当	座 借 越	0	0	0	0	0	
再	割 引 手 形	0	0	0	0	0	
売	渡 手 形	0	0	0	0	0	
コ	ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0	
売	現 先 勘 定	0	0	0	0	0	
債	券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	0	0	0	0	0	
コ	マ ー シ ャ ル ・ ベ ー バ ー	0	0	0	0	0	
外	国 他 店 預 り	0	0	0	0	0	
外	国 他 店 借	0	0	0	0	0	
売	渡 外 国 為 替	0	0	0	0	0	
未	払 外 国 為 替	0	0	0	0	0	
そ	の 他 負 債	3,830	1,332,239,095	4,066	1,372,273,051	174,826,767	
未	決 済 為 替 借	953	294,995,479	1,024	303,550,898	17,153,993	
未	払 払 費 用 借	61	49,193,089	64	52,026,556	52,047,967	
給	付 補 て ん 備 金	14	2,186	10	57,037	1,238,796	
未	払 法 人 税 等	0	0	0	0	0	
前	受 取 益	0	0	25	29,058,558	29,058,558	
未	払 配 当 税	0	0	83	3,058	12,658,612	
未	払 戻 未 済 金	0	0	0	0	538,987	
払	戻 未 済 持 分	0	0	0	0	33,827,400	
厚	生 年 金 基 金 未 払 割 賦 金	0	0	0	0	80,100	
職	員 預 り 金	4	55,177	0	0	25,037,681	
先	物 取 引 受 入 証 拠 金	0	0	0	0	0	
先	物 取 引 差 金 勘 定	0	0	0	0	0	
借	入 商 品 債 券	0	0	0	0	0	
借	入 有 価 証 券	0	0	0	0	0	
売	付 商 品 債 券	0	0	0	0	0	
売	付 債 券	0	0	0	0	0	
金	融 派 生 商 品	0	0	0	0	0	
金	融 商 品 等 受 入 担 保 金	0	0	0	0	0	
リ	ー ス 債 務	0	0	0	0	0	
資	産 除 去 債 務	0	0	0	0	2,710,094	
未	払 送 金 為 替	0	0	0	0	0	
仮	受 金	4	35,894,835	32	35,478,615	475,179	
そ	の 他 の 負 債	0	0	0	0	0	
本	支 店 勘 定	2,794	952,098,329	2,828	952,098,329	0	
代	理 業 務 勘 定	2	309,356	17	412,854	412,854	
賞	与 引 当 金	0	0	0	0	0	
役	員 賞 与 引 当 金	0	0	0	0	0	
退	職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	63,069,800	
役	員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0	0	0	0	
そ	の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	53,674,996	
特	別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0	
繰	延 税 金 負 債	0	0	0	0	0	
再	評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0	0	0	0	54,138,835	
債	務 保 証	3	63,303	0	0	67,043,922	
負	債 計	12,633	2,560,501,116	7,732	2,568,567,766	86,423,159,725	
純	資 産	1	5,000	1	5,000	6,072,804,247	
出	資 金	1	5,000	1	5,000	5,100,473,400	
普	通 出 資 金	1	5,000	1	5,000	600,473,400	
優	先 出 資 金	0	0	0	0	4,500,000,000	
優	先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0	
資	本 剩 余 金	0	0	0	0	323,709,428	
資	本 準 備 金	0	0	0	0	323,709,428	
そ	の 他 資 本 剩 余 金	0	0	0	0	0	
利	益 剩 余 金	0	0	0	0	535,839,547	
利	益 準 備 金	0	0	0	0	46,694,900	
そ	の 他 利 益 剩 余 金	0	0	0	0	489,144,647	
特	別 積 立 金	0	0	0	0	100,000,000	
(う ち 目 的 積 立 金)	0	0	0	0	100,000,000	
繰	越 金	0	0	0	0	0	
未	処 分 剩 余 金	0	0	0	0	389,144,647	
自	己 優 先 出 資	0	0	0	0	0	
自	己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0	
そ	の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0	0	0	0	0	
繰	延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0	
土	地 再 評 価 差 額 金	0	0	0	0	112,781,872	
負	債 及 び 純 資 産 計	12,634	2,560,506,116	7,733	2,568,572,766	92,495,963,972	
期	中 損 益					105,263,902	
合	計					92,601,227,874	

日 計 表 (資 産)

店番	2125	補正前	照会日	処理日	時分
			H28- 5-31	H28- 6-27	8:31
科 目			月中平均残高 (円)	期中平均残高 (円)	
現 金			1,261,471,580	1,234,359,562	
現 金			1,261,471,580	1,234,359,562	
(うち小切手・手形)			5,346,226	5,391,202	
外 国 通 貨			0	0	
金			0	0	
預 け 金			40,985,761,932	41,195,659,016	
預 け 金			40,985,761,932	41,195,659,016	
(うち全信組連預け金)			37,934,743,880	38,179,782,566	
譲 渡 性 預 け 金			0	0	
買 入 手 形			0	0	
コ ー ル ロ ー ン			0	0	
買 現 先 勘 定			0	0	
債券貸借取引支払保証金			0	0	
買 入 金 銭 債 権			0	0	
金 銭 の 信 託			0	0	
商 品 有 価 証 券			0	0	
商 品 国 債			0	0	
商 品 地 方 債			0	0	
商 品 政 府 保 証 債			0	0	
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券			0	0	
有 価 証 券			11,857,271,418	11,857,523,745	
国 債			2,272,301,752	2,272,301,752	
地 方 債			2,406,965,242	2,406,965,242	
短 期 社 債			0	0	
社 債			6,675,887,486	6,676,141,987	
(公 社 公 団 債)			1,959,644,622	1,959,899,123	
(金 融 債)			0	0	
(そ の 他 社 債)			4,716,242,864	4,716,242,864	
株 式			34,374,672	34,374,672	
貸 付 信 託			0	0	
投 資 信 託			0	0	
外 国 証 券			463,191,000	463,191,000	
そ の 他 の 証 券			4,551,266	4,549,092	
貸 出 金			38,038,151,241	38,209,288,805	
(うち金融機関貸付金)			100,000,000	100,000,000	
割 引 手 形			218,182,802	224,640,392	
手 形 貸 付			2,204,853,317	2,291,335,487	
証 書 貸 付			32,963,386,102	33,005,768,293	
当 座 貸 越			2,651,729,020	2,687,544,633	
外 国 為 替			0	0	
外 国 他 店 預 け			0	0	
外 国 他 店 貸			0	0	
買 入 外 国 為 替			0	0	
取 立 外 国 為 替			0	0	
そ の 他 の 資 産			565,326,339	567,134,104	
未 決 済 為 替 貸			4,738,554	4,747,122	
全 信 組 連 出 資 金			264,600,000	264,600,000	
そ の 他 出 資 金			0	0	
前 払 費 用			0	0	
未 収 収 益			135,190,301	135,381,740	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金			0	0	
先 物 取 引 差 金 勘 定			0	0	
保 管 有 価 証 券 等			0	0	
金 融 派 生 商 品			0	0	
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金			0	0	
リ ー ス 投 資 資 産			0	0	
仮 払 金			11,543,268	12,310,723	
そ の 他 の 資 産			149,254,216	150,094,519	
本 支 店 勘 定			0	0	
有 形 固 定 資 産			1,188,631,564	1,188,459,083	
建 物			379,021,238	378,973,080	
土 地			732,080,060	732,080,060	
リ ー ス 資 産 (有 形)			0	0	
建 設 仮 勘 定			0	0	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			77,530,266	77,405,943	
無 形 固 定 資 産			6,852,854	6,852,854	
ソ フ ト ウ ェ ア			3,703,409	3,703,409	
の れ ん			0	0	
リ ー ス 資 産 (無 形)			0	0	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			3,149,445	3,149,445	
前 払 年 金 費 用			0	0	
繰 延 税 金 資 産			0	0	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産			0	0	
債 務 保 証 見 返			68,027,637	71,246,029	
貸 倒 引 当 金			-1,091,638,412	-1,091,638,412	
(うち個別貸倒引当金)			-946,102,773	-946,102,773	
そ の 他 の 引 当 金			0	0	
合 計			92,879,856,153	93,238,884,788	

常勤職員数 92人 店舗数 9店 出資金口数 9,202,959口
 (うち役員 5人) (うち本・支店 9店) 組合員数 25,746人
 (うち男職員 54人) (うち出願所 0店)
 (うち女性職員 33人)

オペコード	バウンコード	パラメータ1	パラメータ2	パラメータ3	(店舗)
		日計照会区別コード1	日計照会区分コード1	照会指定日	
		1 1	2 2	3 3	
00-750	99-211	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	年 月 日	

日計表 (負債及び純資産)

店番	2125	補正前	照会日 H28- 5-31	処理日 H28- 6-27	時分 8:31
科 目		月中平均残高 (円)		期中平均残高 (円)	
預 金 積 金		84,102,489,285		84,459,133,871	
当 座 預 金		387,272,400		396,098,014	
普 通 預 金		25,731,125,556		25,862,279,288	
貯 蓄 預 金		10,627,183		10,625,652	
通 知 預 金		90,910,666		107,852,003	
別 段 預 金		105,902,851		78,867,486	
納 税 準 備 預 金		69,673,019		70,908,445	
[小 計]		26,395,511,675		26,526,630,888	
定 期 預 金		55,330,605,152		55,532,055,690	
定 期 積 金		2,376,372,458		2,400,447,093	
[小 計]		57,706,977,610		57,932,502,783	
非 住 居 者 円 預 金		0		0	
外 貨 預 金		0		0	
[小 計]		0		0	
讓 渡 性 預 金		0		0	
借 入 金		2,277,700,000		2,277,700,000	
借 入 金		2,277,700,000		2,277,700,000	
当 座 借 越		0		0	
再 割 引 手 形		0		0	
売 渡 手 形		0		0	
コ ー ル マ ネ ー		0		0	
売 現 先 勘 定		0		0	
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		0		0	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー		0		0	
外 国 為 替		0		0	
外 国 他 店 預 り		0		0	
外 国 他 店 借		0		0	
売 渡 外 国 為 替		0		0	
未 払 外 国 為 替		0		0	
そ の 他 の 負 債		153,904,097		155,736,855	
未 決 済 為 替 借		16,385,732		16,645,304	
未 払 費 用		50,876,293		53,888,765	
給 付 補 て ん 備 金		1,353,803		1,384,876	
未 払 法 人 税 等		5,856,129		6,054,754	
前 受 収 益		0		0	
未 払 配 当 金		16,335,631		12,889,896	
未 払 戻 未 済 金		538,987		538,992	
払 戻 未 済 持 分		33,827,400		33,827,400	
厚 生 年 金 基 金 未 払 割 賦 金		80,100		80,100	
職 員 預 り 金		24,607,054		24,765,658	
先 物 取 引 受 入 証 拠 金		0		0	
先 物 取 引 差 金 勘 定		0		0	
借 入 商 品 債 券		0		0	
借 入 有 価 証 券		0		0	
売 付 商 品 債 券		0		0	
売 付 債 券		0		0	
金 融 派 生 商 品		0		0	
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		0		0	
リ ー ス 債 務		0		0	
資 産 除 去 債 務		2,710,094		2,710,094	
未 払 送 金 為 替		0		0	
仮 受 金		3,332,874		2,951,016	
そ の 他 の 負 債		0		0	
本 支 店 勘 定		0		0	
代 理 業 務 勘 定		415,465		520,804	
賞 与 引 当 金		0		0	
役 員 賞 与 引 当 金		0		0	
退 職 給 付 引 当 金		63,069,800		63,069,800	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		0		0	
そ の 他 の 引 当 金		53,674,996		53,674,996	
特 別 法 上 の 引 当 金		0		0	
繰 延 税 金 負 債		0		0	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		54,138,835		54,138,835	
債 務 保 証		68,027,637		71,246,029	
負 債 計		86,775,420,115		87,135,220,990	
純 資 産		6,072,686,988		6,072,626,787	
出 資 金		5,100,356,141		5,100,295,940	
普 通 出 資 金		600,356,141		600,295,940	
優 先 出 資 金		4,500,000,000		4,500,000,000	
優 先 出 資 申 込 証 拠 金		0		0	
資 本 剰 余 金		323,709,428		323,709,428	
資 本 準 備 金		323,709,428		323,709,428	
そ の 他 資 本 剰 余 金		0		0	
利 益 剰 余 金		535,839,547		535,839,547	
利 益 準 備 金		46,694,900		46,694,900	
そ の 他 利 益 剰 余 金		489,144,647		489,144,647	
特 別 積 立 金		100,000,000		100,000,000	
(うち 目 的 積 立 金)		100,000,000		100,000,000	
繰 越 金		0		0	
未 処 分 剰 余 金		389,144,647		389,144,647	
自 己 優 先 出 資		0		0	
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金		0		0	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		0		0	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0		0	
土 地 再 評 価 差 額 金		112,781,872		112,781,872	
負 債 及 び 純 資 産 計		92,848,107,103		93,207,847,777	
期 中 損 益		31,749,050		31,037,009	
合 計		92,879,856,153		93,238,884,786	

日計

日計表 (損失勘定)

店番	2125			照会日	処理日	時分
		出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)
預金積金利息	109	52,070,104	52	47,889,660	6,736,417	
預金利息	99	52,013,067	52	47,889,660	6,622,906	
給付補てん備金繰入額	10	57,037	0	0	113,511	
譲渡性預金利息	0	0	0	0	0	
借入金利息	0	0	1	1,297,212	-1,297,212	
当座借越利息	0	0	1	1,297,212	-1,297,212	
再割引料	0	0	0	0	0	
売渡手形利息	0	0	0	0	0	
コールマネー利息	0	0	0	0	0	
売現先利息	0	0	0	0	0	
債券貸借取引支払利息	0	0	0	0	0	
コマースナル・ペーパー利息	0	0	0	0	0	
金利スワップ支払利息	0	0	0	0	0	
その他の支払利息	8	26,910	8	6,217	20,693	
人件費	0	0	0	0	84,443,397	
報酬・給料・手当	0	0	0	0	69,722,511	
退職給付費用	0	0	0	0	0	
社会保険料等	0	0	0	0	14,720,886	
物件費	306	6,856,375	2	89,948	46,743,125	
事務費	20	434,022	2	89,948	22,090,070	
固定資産費	7	182,359	0	0	12,378,966	
事業費	9	64,109	0	0	4,437,570	
人事厚生費	1	13,182	0	0	1,673,816	
預金保険料	0	0	0	0	0	
有形固定資産償却	253	5,941,952	0	0	5,941,952	
無形固定資産償却	16	220,751	0	0	220,751	
税金	1	70,000	0	0	8,008,510	
(うち法人税、住民税及び事業税)	0	0	0	0	0	
役務取引等費用	4	148,617	0	0	16,773,253	
支払為替手数料	3	148,401	0	0	2,975,530	
その他の支払手数料	1	216	0	0	530,448	
その他の役務取引等費用	0	0	0	0	13,267,275	
その他業務費用	0	0	0	0	0	
外国為替売買損	0	0	0	0	0	
外国通貨売買損	0	0	0	0	0	
金売買損	0	0	0	0	0	
商品有価証券売買損	0	0	0	0	0	
国債等債券売却損	0	0	0	0	0	
国債等債券償還損	0	0	0	0	0	
国債等債券償却	0	0	0	0	0	
有価証券借入料	0	0	0	0	0	
金融派生商品費用	0	0	0	0	0	
雑損	0	0	0	0	0	
臨時費用	0	0	0	0	149,534	
貸出金償却	0	0	0	0	0	
株式等売却損	0	0	0	0	0	
株式等償却	0	0	0	0	0	
金銭の信託運用損	0	0	0	0	0	
その他資産償却	0	0	0	0	0	
退職給付費用(臨時分)	0	0	0	0	0	
その他の臨時費用	0	0	0	0	149,534	
特別損失	0	0	0	0	0	
固定資産処分損	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	0	0	
引当金繰入額等	0	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	
(うち個別貸倒引当金繰入額)	0	0	0	0	0	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0	0	0	0	
その他の引当金繰入額	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
法人税等調整額	0	0	0	0	0	
損失	428	59,172,006	63	49,283,037	161,577,717	
期中損益					105,263,902	
合計					266,841,619	

店舗内現金自動設備 9店 11台
 (うちCD 0店 0台)
 (うちATM 9店 11台)
 店舗外現金自動設備 5店 5台
 (うちCD 0店 0台)
 (うちATM 5店 5台)

オペコード	バケーンコード	パラメータ1	パラメータ2	パラメータ3	(店舗)
00-750	99-213	日計照会区別コード1 1 2 3 4 5	日計照会区分コード1 1 2 3 4 5	(照会指定日) 年 月 日	

店番		2125			照会日	処理日	時分
		出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)	
					H28- 5-31	H28- 6-27	8:33
貸出金利息	61		55,286,238	411	48,372,621	134,443,817	
(うち金融機関貸付金利息)	0		0	0	0	0	
貸付金利息	54		54,501,020	408	48,245,679	133,612,165	
手形割引料	7		785,218	3	126,942	831,652	
預け金利息	8		75,051,417	8	164,764,778	101,058,386	
預け金利息	8		75,051,417	8	164,764,778	101,058,386	
譲渡性預け金利息	0		0	0	0	0	
買入手形利息	0		0	0	0	0	
コールローン利息	0		0	0	0	0	
買現先利息	0		0	0	0	0	
債券貸借取引受入利息	0		0	0	0	0	
有価証券利息配当金	0		0	1	274,000	17,779,602	
金利スワップ受入利息	0		0	0	0	0	
その他の受入利息	0		0	0	0	0	
(うち買入金債権利息)	0		0	0	0	0	
(うち出資配当金)	0		0	0	0	0	
(うち受入雑利息)	0		0	0	0	0	
役員取引等収益	0		0	876	980,883	10,127,504	
受入為替手数料	0		0	796	517,684	5,644,977	
その他の受入手数料	0		0	80	463,199	4,482,527	
その他の役員取引等収益	0		0	0	0	0	
その他の業務収益	0		0	0	0	672,530	
外国為替売買益	0		0	0	0	0	
外国通貨売買益	0		0	0	0	0	
金売買益	0		0	0	0	0	
商品有価証券売買益	0		0	0	0	0	
国債等債券売却益	0		0	0	0	0	
国債等債券償還益	0		0	0	0	0	
有価証券貸付料	0		0	0	0	0	
金融派生商品収益	0		0	0	0	0	
雑益	0		0	0	0	672,530	
臨時収益	0		0	0	0	2,759,780	
償却債権取立益	0		0	0	0	2,722,469	
株式等売却益	0		0	0	0	0	
金銭の信託運用益	0		0	0	0	0	
その他の臨時収益	0		0	0	0	37,311	
特別利益	0		0	0	0	0	
固定資産処分益	0		0	0	0	0	
負ののれん発生益	0		0	0	0	0	
その他の特別利益	0		0	0	0	0	
引当金取崩額等	0		0	0	0	0	
貸倒引当金取崩額	0		0	0	0	0	
(うち個別貸倒引当金取崩額)	0		0	0	0	0	
賞与引当金取崩額	0		0	0	0	0	
役員賞与引当金取崩額	0		0	0	0	0	
役員退職慰労引当金取崩額	0		0	0	0	0	
金融商品取引責任準備金取崩額	0		0	0	0	0	
その他の引当金取崩額	0		0	0	0	0	
目的積立金目的取崩額	0		0	0	0	0	
その他	0		0	0	0	0	
法人税等調整額	0		0	0	0	0	
利益計	69		130,337,655	1,296	214,392,282	266,841,619	

店番	2125	科目	照会日	処理日	時分										
			補正前	H28- 5-31	H28- 6-27	8:32									
			月中平均残高 (円)	期中平均残高 (円)											
預	金	積	金	利息	1,914,958	1,322,364									
預	金	利	息		1,856,645	1,291,805									
給	付	補	て	ん	備	金	繰	入	額	58,313	30,559				
譲	渡	性	預	金	利	息	0	0							
借	用	金	利	息	0	0									
借	入	金	利	息	0	0									
当	座	借	越	利	息	0	0								
再	割	引	料	0	0										
売	渡	手	形	利	息	0	0								
コ	ー	ル	マ	ネ	ー	利	息	0	0						
売	現	先	利	息	0	0									
債	券	貸	借	取	引	支	払	利	息	0	0				
コ	マ	ー	シ	ャ	ル	・	バ	ー	バ	ー	利	息	0	0	
金	利	ス	ワ	ッ	プ	支	払	利	息	0	0				
そ	の	他	の	支	払	利	息	0	0						
人	件	費	58,725,290	37,491,315											
報	酬	・	給	料	・	手	当	48,454,805	30,940,118						
退	職	給	付	費	用	0	0								
社	会	保	険	料	等	10,270,485	6,551,197								
物	件	費	29,927,837	20,317,490											
事	務	費	15,056,348	9,602,551											
固	定	資	産	費	9,785,472	6,472,239									
事	業	費	3,459,277	2,862,582											
人	事	厚	生	費	1,626,760	1,380,118									
預	金	保	険	料	0	0									
有	形	固	定	資	産	償	却	0	0						
無	形	固	定	資	産	償	却	0	0						
税	金	6,700,801	3,791,735												
(うち法人税、住民税及び事業税)	0	0													
役	務	取	引	等	費	用	13,664,672	9,698,185							
支	払	為	替	手	数	料	2,154,724	1,425,489							
そ	の	他	の	支	払	手	数	料	453,580	307,059					
そ	の	他	の	役	務	取	引	等	費	用	11,056,368	7,965,637			
そ	の	他	業	務	費	用	0	0							
外	国	為	替	売	買	損	0	0							
外	国	通	貨	売	買	損	0	0							
金	売	買	損	0	0										
商	品	有	価	証	券	売	買	損	0	0					
国	債	等	債	券	売	却	損	0	0						
国	債	等	債	券	償	還	損	0	0						
国	債	等	債	券	償	却	0	0							
有	価	証	券	借	入	料	0	0							
金	融	派	生	商	品	費	用	0	0						
雑	損	0	0												
臨	時	費	用	137,880	103,065										
貸	出	金	償	却	0	0									
株	式	等	売	却	損	0	0								
株	式	等	償	却	0	0									
金	銭	の	信	託	運	用	損	0	0						
そ	の	他	資	産	償	却	0	0							
退	職	給	付	費	用	(臨時分)	0	0							
そ	の	他	の	臨	時	費	用	137,880	103,065						
特	別	損	失	0	0										
固	定	資	産	処	分	損	0	0							
減	損	損	失	0	0										
そ	の	他	の	特	別	損	失	0	0						
引	当	金	繰	入	額	等	0	0							
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	0	0						
(うち個別貸倒引当金繰入額)	0	0													
賞	与	引	当	金	繰	入	額	0	0						
役	員	賞	与	引	当	金	繰	入	額	0	0				
役	員	退	職	慰	労	引	当	金	繰	入	額	0	0		
金	融	商	品	取	引	責	任	準	備	金	繰	入	額	0	0
そ	の	他	の	引	当	金	繰	入	額	0	0				
そ	の	他	0	0											
法	人	税	等	課	税	額	0	0							
損	失	111,071,458	72,724,154												
期	中	損	益	31,749,030	31,037,009										
合	計	142,820,508	103,761,163												

店舗内現金自動設備 9 店 11 台
 (うち C D 0 店 0 台)
 (うち A T M 9 店 11 台)
 店舗外現金自動設備 5 店 5 台
 (うち C D 0 店 0 台)
 (うち A T M 5 店 5 台)

オペコード	バリエーションコード	パラメータ 1 日計照会区別コード 1	パラメータ 2 日計周期区分コード 1	パラメータ 3 (照会指定日)	(店舗)
00-750	99-213	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	年 月 日	

日計表 (利益勘定)

店番	2125	補正前	照会日	処理日	時分
			H28- 5-31	H28- 6-27	8:32
科 目			月中平均残高 (円)	期中平均残高 (円)	
貸 出 金 利 息			114,187,979	85,430,966	
(うち金融機関貸付金利息)			0	0	
貸 付 金 利 息			112,893,923	84,337,983	
手 形 割 引 料			1,294,056	1,092,983	
預 け 金 利 息			11,235,034	7,962,700	
預 け 金 利 息			11,235,034	7,962,700	
譲 渡 性 預 け 金 利 息			0	0	
買 入 手 形 利 息			0	0	
コ ー ル ロ ー ン 利 息			0	0	
買 現 先 利 息			0	0	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息			0	0	
有 価 証 券 利 息 配 当 金			8,960,879	5,067,000	
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息			0	0	
そ の 他 の 受 入 利 息			0	0	
(うち買入金銭債権利息)			0	0	
(うち出資配当金)			0	0	
(うち受入雑利息)			0	0	
役 務 取 引 等 収 益			6,840,463	4,402,279	
受 入 為 替 手 数 料			3,981,626	2,622,248	
そ の 他 の 受 入 手 数 料			2,858,837	1,780,031	
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益			0	0	
そ の 他 業 務 収 益			151,876	77,183	
外 国 為 替 売 買 益			0	0	
外 国 通 貨 売 買 益			0	0	
金 売 買 益			0	0	
商 品 有 価 証 券 売 買 益			0	0	
国 債 等 債 券 売 却 益			0	0	
国 債 等 債 券 債 還 益			0	0	
有 価 証 券 貸 付 料			0	0	
金 融 派 生 商 品 収 益			0	0	
雑 益			151,876	77,183	
臨 時 取 益			1,444,287	821,047	
債 却 債 権 取 立 益			1,410,525	798,590	
株 式 等 売 却 益			0	0	
金 銭 の 信 託 運 用 益			0	0	
そ の 他 の 臨 時 取 益			33,762	22,457	
特 別 利 益			0	0	
固 定 資 産 処 分 益			0	0	
負 の の れ ん 発 生 益			0	0	
そ の 他 の 特 別 利 益			0	0	
引 当 金 取 崩 額 等			0	0	
貸 倒 引 当 金 取 崩 額			0	0	
(うち個別貸倒引当金取崩額)			0	0	
賞 与 引 当 金 取 崩 額			0	0	
役 員 賞 与 引 当 金 取 崩 額			0	0	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 取 崩 額			0	0	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額			0	0	
そ の 他 の 引 当 金 取 崩 額			0	0	
目 的 積 立 金 目 的 取 崩 額			0	0	
そ の 他			0	0	
法 人 税 等 調 整 額			0	0	
利 益 計			142,820,518	103,761,175	

オペコード	バランコード	パラメータ1	パラメータ2	パラメータ3	(店番)
00-750	99-214	日計照会区別コード1	日計照会区分コード1	(照会指定日)	
		別正 補正 別正 補正 別正 補正 計	日計表 月計表 半期表 期表 四半期表	年 月 日	
		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5		

日207A2015.10 T84D